

# 平成26年度 英語教育実施状況調査（高等学校）の結果概要

## 調査の目的

- 文部科学省では、生徒の英語力、英語教員の英語力・指導力向上のため、「第2期教育振興基本計画」（平成25年6月閣議決定）において、生徒や教員の英語力の目標について、具体的な成果指標を示している。
- さらに、「英語教育の在り方に関する有識者会議」報告書（平成26年9月）においては、小学校中学年から外国語活動を開始し高学年では教科として外国語教育を実施すること、中・高等学校では授業を英語で行うことを基本とすること、学習到達目標（例：CAN-DO形式）を設定し指導・評価方法を改善すること、資格・検定試験の活用、A L TやI C Tの効果的な活用等、具体的な施策が示されている。
- 文部科学省では、具体的な施策の状況について調査し、次期学習指導要領の改訂や今後の施策の検討に資するとともに、各都道府県等における英語教育の充実や改善等に役立てるため、本調査を実施している。

## 調査の対象

### ○ 調査対象

公立高等学校・中等教育学校（後期課程） 3,459校

〈学校等数〉		(平成26年12月1日現在)
ア. 学校総数（高等学校及び中等教育学校後期課程）		3,459
イ. アのうち英語教育を主とする学科を有する学校数		146
〈学科数〉		
ウ. アにおける普通科等の数		5,808
エ. アにおける英語教育を主とする学科の数		147

※「普通科等」とは、英語教育を主とする学科以外の学科を指す。

### ○ 調査手法

都道府県・指定都市教育委員会を通して調査を実施。

### ○ 調査基準日

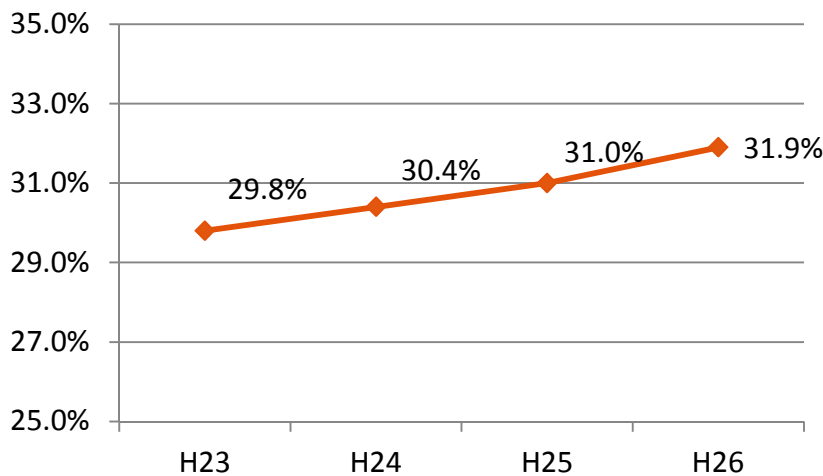
特に指定がない場合、平成26年12月1日を基準日としている。

# 生徒の英語力に関すること

## 生徒の英語力の状況

- 高等学校第3学年に所属している生徒のうち、英検準2級以上を取得している生徒は11.1%で、平成25年度の11.0%から0.1ポイント上昇している。
- 英検準2級以上を取得してはいないが、相当の英語力を有すると思われる生徒は20.9%で、平成25年度の20.0%から0.9ポイント上昇している。
- 両者を合わせると31.9%となり、平成25年度の31.0%から0.9ポイント上昇している。

## 生徒の英語力の状況



◆ 英検準2級以上を取得している生徒及び相当の英語力を有すると思われる生徒の割合

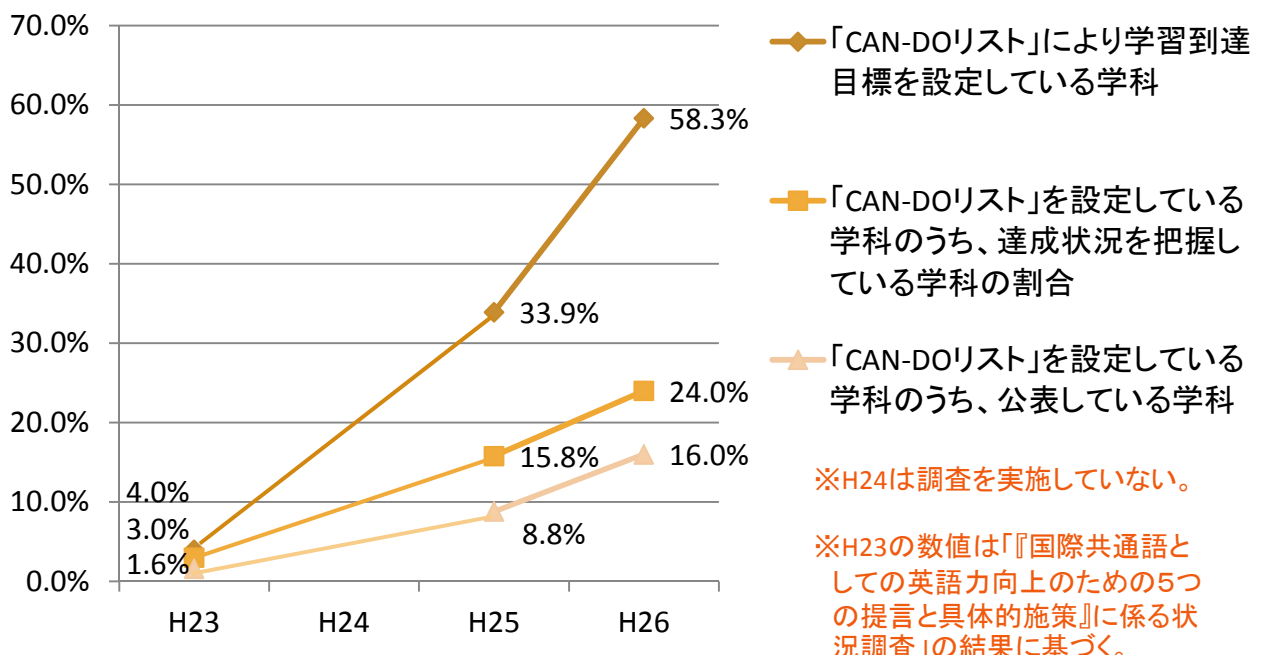
※H23、H24の数值は『『国際共通語としての英語力向上のための5つの提言と具体的施策』に係る状況調査』の結果に基づく。

※「第2期教育振興基本計画」では、高等学校卒業段階で英検準2級程度以上を達成した高校生の割合50%を目標とする。

## 「CAN-DOリスト」による学習到達目標の設定

- 「CAN-DOリスト」により学習到達目標を設定している学科は58.3%で、平成23年度の4.0%から54.3ポイント上昇、平成25年度の33.9%から24.4ポイント上昇している。
- 「CAN-DOリスト」により学習到達目標を設定している学科のうち、24.0%の学科では設定した学習到達目標の達成状況を把握しており、平成23年度の3.0%から21.0ポイント上昇、平成25年度の15.8%から8.2ポイント上昇している。

## 「CAN-DOリスト」による学習到達目標の設定・公表・達成状況の把握



※H24は調査を実施していない。

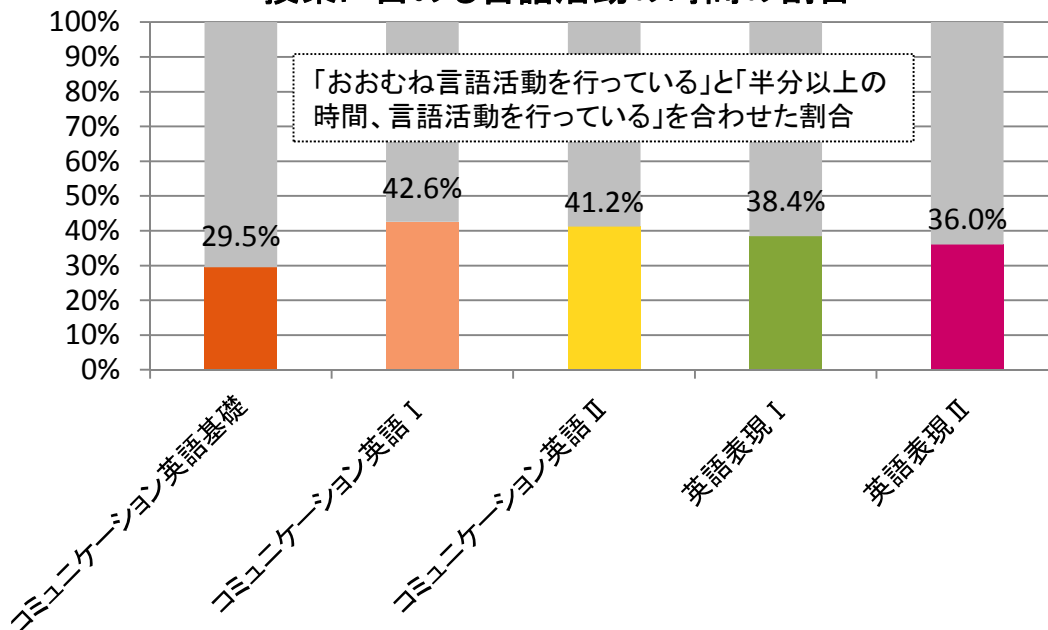
※H23の数值は『『国際共通語としての英語力向上のための5つの提言と具体的施策』に係る状況調査』の結果に基づく。

# 英語を使用する機会の増加に関すること

## 生徒の英語を用いた言語活動の時間

- 普通科等における授業に占める生徒の英語を用いた言語活動の時間は、「おおむね言語活動を行っている」と「半分以上の時間、言語活動を行っている」を合わせた割合では、「コミュニケーション英語基礎」が29.5%、「コミュニケーション英語Ⅰ」が42.6%、「コミュニケーション英語Ⅱ」が41.2%、「英語表現Ⅰ」が38.4%、「英語表現Ⅱ」が36.0%となっている。

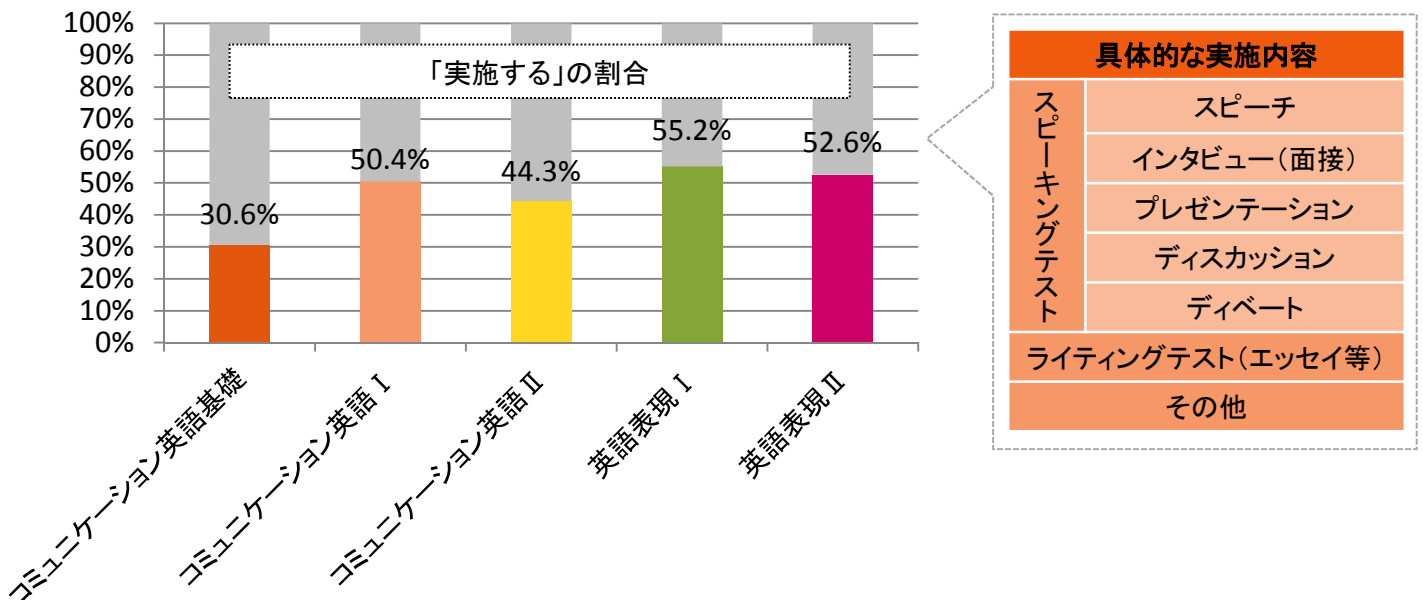
授業に占める言語活動の時間の割合



## パフォーマンステストの状況

- 「話すこと」や「書くこと」の能力を評価するスピーキングテストやライティングテストを実施している普通科等の割合は、「コミュニケーション英語基礎」で30.6%、「コミュニケーション英語Ⅰ」で50.4%、「コミュニケーション英語Ⅱ」で44.3%、「英語表現Ⅰ」で55.2%、「英語表現Ⅱ」で52.6%となっている。

スピーキングテストやライティングテスト等のパフォーマンステストの実施状況



### 具体的な実施内容

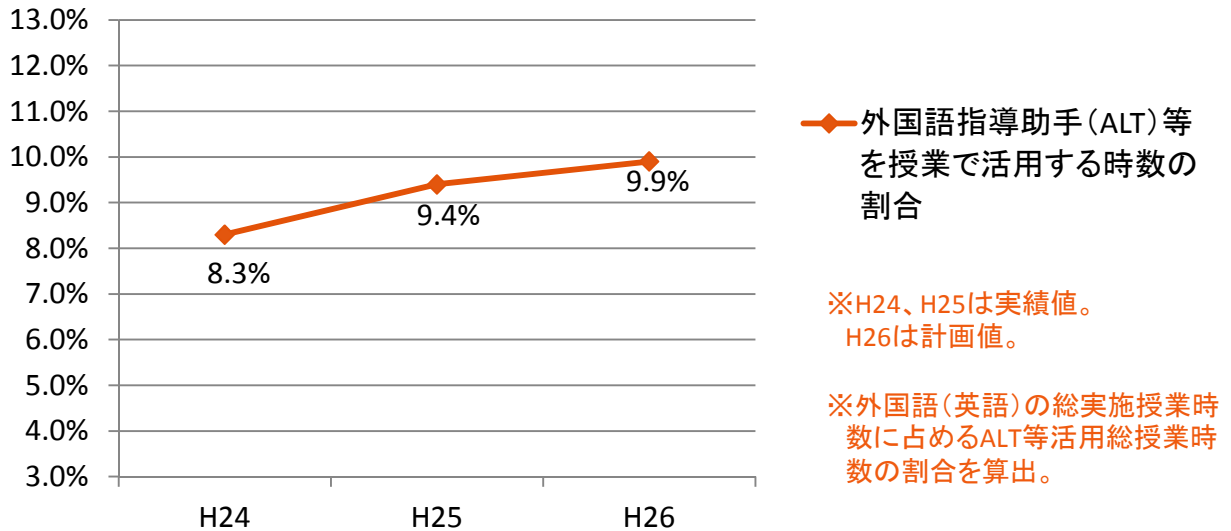
スピーキングテスト	スピーチ
	インタビュー(面接)
	プレゼンテーション
	ディスカッション
	ディベート
ライティングテスト(エッセイ等)	
その他	

# 外国語指導助手（ALT）等の活用状況について

## 外国語指導助手（ALT）等を授業で活用する時数

- 普通科等における外国語の授業で、外国語指導助手（ALT）等を活用する時数の割合は、平成24年度は8.3%、平成25年度は9.4%、平成26年度では9.9%である。

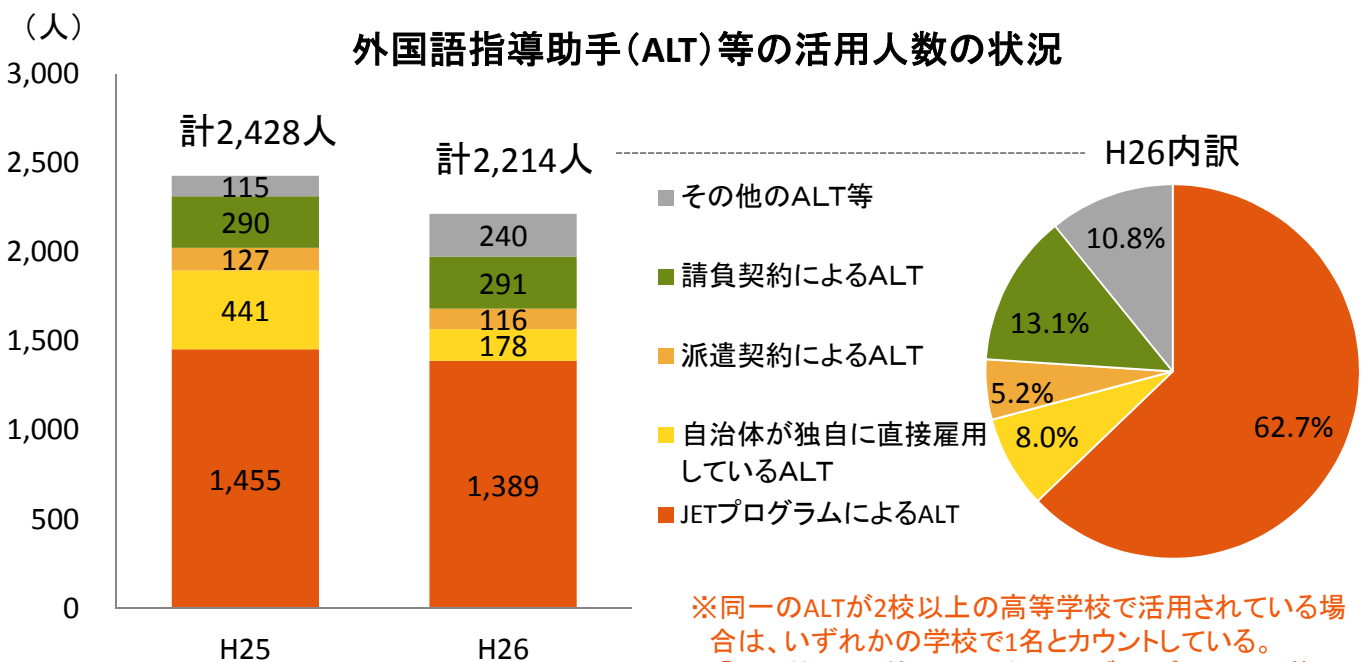
### 外国語指導助手（ALT）等を授業で活用する時数の割合



## 外国語指導助手（ALT）等の活用人数の状況

- 高等学校におけるALT等の総数は2,214人である。
- ALT等の総数に占める種類の割合は、「JETプログラムによるALT」が62.7%、「JETプログラム以外で自治体が独自に直接雇用しているALT」が8.0%、「派遣契約によるALT」が5.2%、「請負契約によるALT」が13.1%となっている。

### 外国語指導助手（ALT）等の活用人数の状況



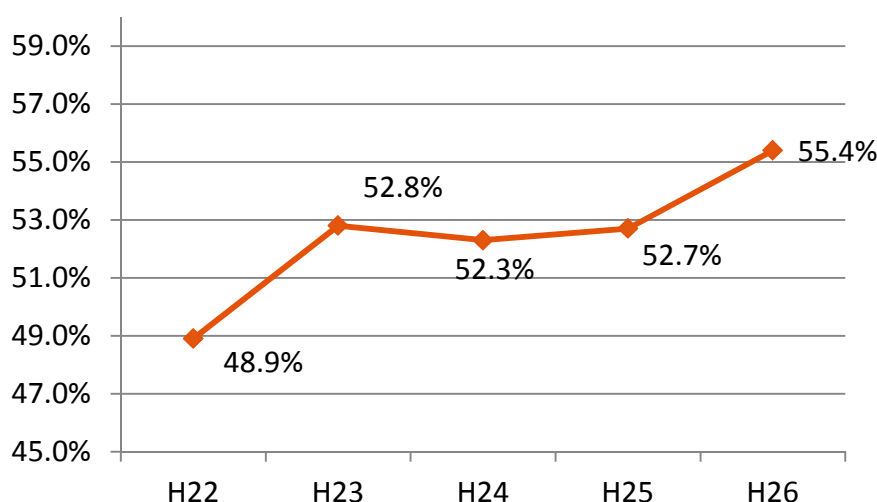
※同一のALTが2校以上の高等学校で活用されている場合は、いずれかの学校で1名とカウントしている。  
 ※「その他のALT等」には、ネイティブ・スピーカーや英語が堪能な地域人材を含む。（平成26年度より日本人の地域人材を含む。）

# 英語担当教員の英語力・指導力等に関すること

## 英語担当教員の英語力の状況

- 英語担当教員のうち、英検準1級以上又はTOEFL PBT 550点以上、TOEFL CBT 213点以上、TOEFL iBT 80点以上又はTOEIC 730点以上を取得している者の割合は55.4%で、平成25年度の52.7%から2.7ポイント上昇している。

## 高等学校教員の英語力の状況



◆ 高等学校の英語担当教員のうち、英検準1級以上等を取得している教員の割合

※英語能力に関する外部試験とは、英検、TOEFL、TOEIC等を指す。

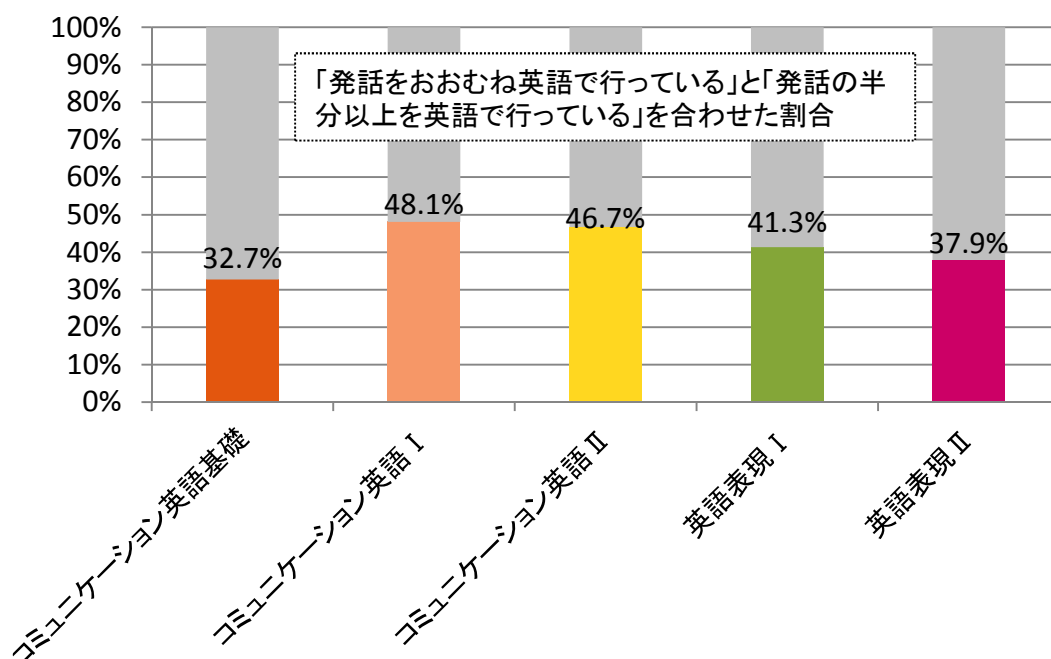
※「第2期教育振興基本計画」では、英検準1級以上等を達成した高等学校の英語教員の割合75%を目標とする。

※H22～H24の数値は「『国際共通語としての英語力向上のための5つの提言と具体的施策』に係る状況調査」の結果に基づく。

## 授業における英語担当教員の英語使用状況

- 普通科等における英語担当教員の英語使用状況は、「発話をおおむね英語で行っている」と「発話の半分以上を英語で行っている」を合わせた割合では、「コミュニケーション英語基礎」が32.7%、「コミュニケーション英語Ⅰ」が48.1%、「コミュニケーション英語Ⅱ」が46.7%、「英語表現Ⅰ」が41.3%、「英語表現Ⅱ」が37.9%となっている。

## 英語担当教員の英語使用状況

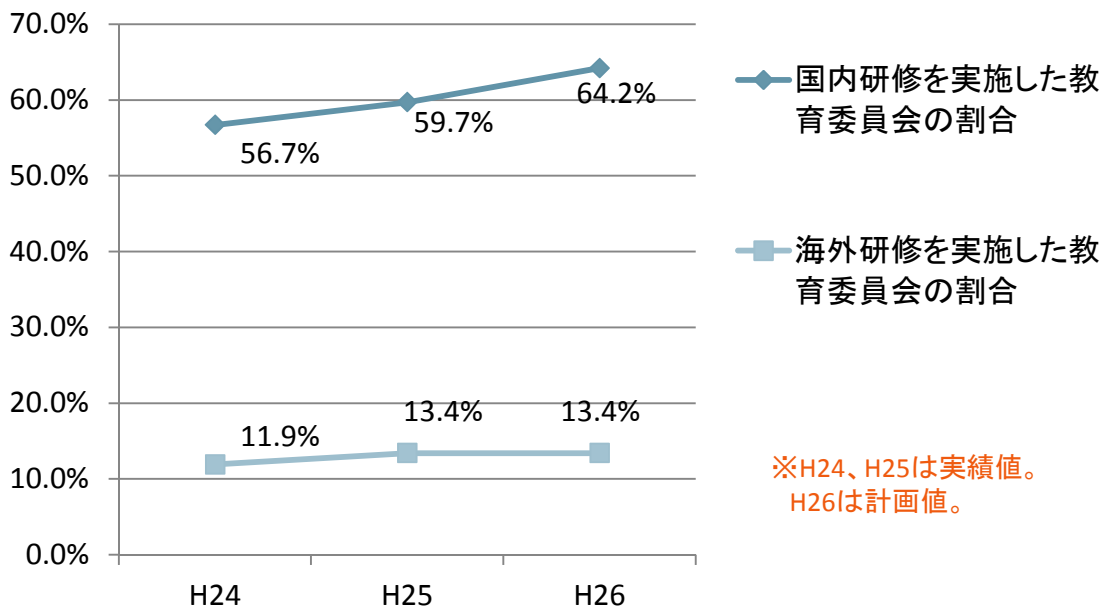


# 英語担当教員の英語力・指導力等に関すること

## 英語担当教員に対する研修の実施状況

- 平成25年度に都道府県・指定都市が主催した英語担当教員に対する研修について、国内研修を実施した教育委員会の割合は59.7%で、平成24年度の56.7%から2.0ポイント上昇している。海外研修を実施した教育委員会の割合は13.4%で、平成24年度の11.9%から1.5ポイント上昇している。

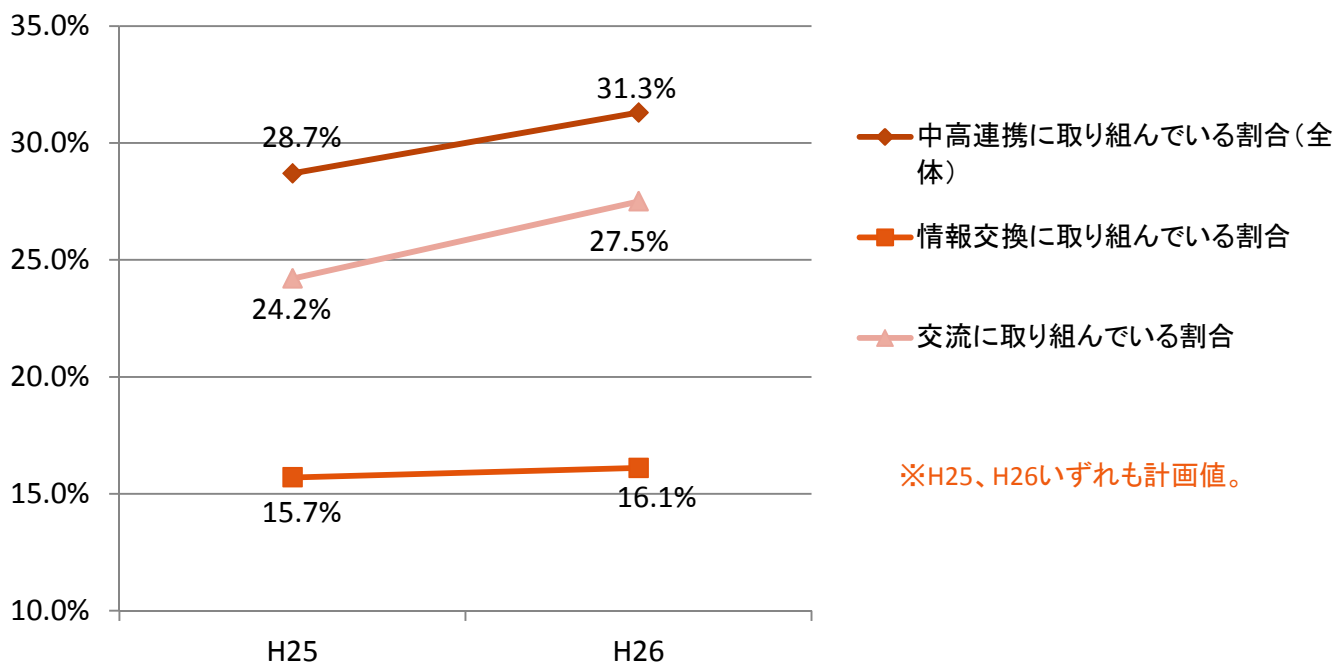
### 英語担当教員に対する研修の実施状況



## 中高連携の状況

- 平成26年度に中高連携に取り組む予定の割合は31.3%で、平成25年度の28.7%から、2.6ポイント上昇している。

### 中高連携の状況

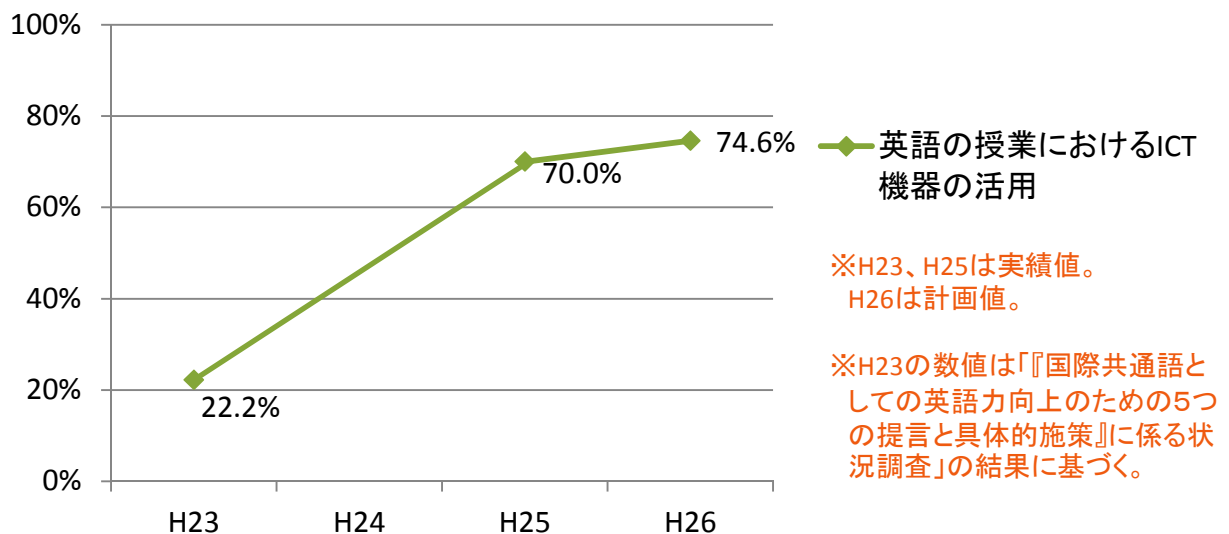


# 英語の授業におけるICT機器の活用状況

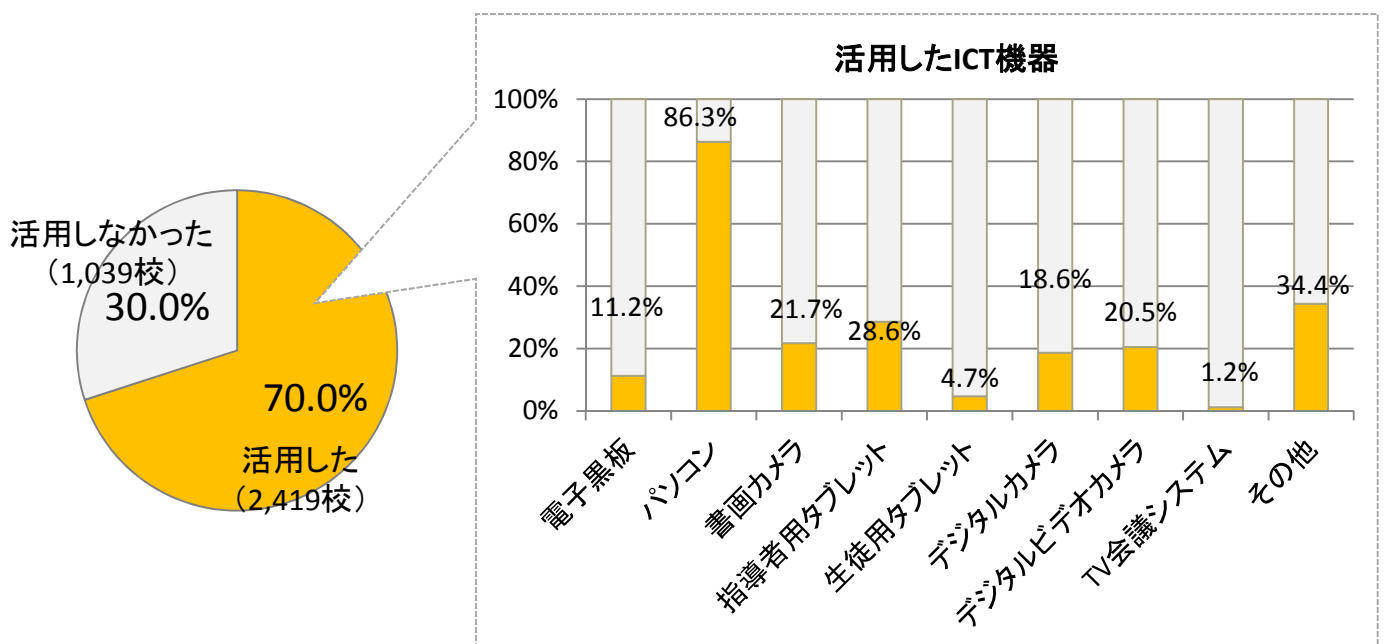
## 英語の授業におけるICT機器の活用状況

- 英語の授業におけるICT機器の活用については、平成23年度は22.2%、平成25年度は70.0%と、3年間で47.8ポイント上昇している。
- 平成25年度にICT機器を活用した学校のうち、86.3%が「パソコン」、28.6%が「指導者用タブレット」を活用した。

## 英語の授業におけるICT機器の活用



## 英語の授業において活用したICT機器の内訳 平成25年度





## 平成26年度 英語教育実施状況調査（中学校）の結果概要

### 調査の目的

- 文部科学省では、生徒の英語力、英語教員の英語力・指導力向上のため、「第2期教育振興基本計画」（平成25年6月閣議決定）において、生徒や教員の英語力の目標について、具体的な成果指標を示している。
- さらに、「英語教育の在り方に関する有識者会議」報告書（平成26年9月）においては、小学校中学年から外国語活動を開始し高学年では教科として外国語教育を実施すること、中・高等学校では授業を英語で行うことを基本とすること、学習到達目標（例：CAN-DO形式）を設定し指導・評価方法を改善すること、資格・検定試験の活用、ALTやICTの効果的な活用等、具体的な施策が示されている。
- 文部科学省では、具体的な施策の状況について調査し、次期学習指導要領の改訂や今後の施策の検討に資するとともに、各都道府県等における英語教育の充実や改善等に役立てるため、本調査を実施している。

### 調査の対象

- 調査対象  
公立中学校・中等教育学校（前期課程） 9,583校  
（平成26年12月1日現在）
- 調査手法  
都道府県・指定都市教育委員会を通して調査を実施。
- 調査基準日  
特に指定がない場合、平成26年12月1日を基準日としている。

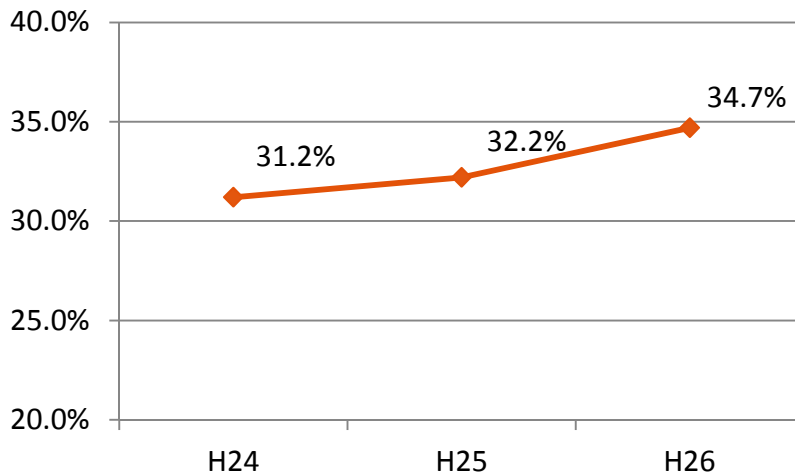


# 生徒の英語力に関すること

## 生徒の英語力の状況

- 中学校第3学年に所属している生徒のうち、英検3級以上を取得している生徒は18.4%で、平成25年度の16.5%から1.9ポイント上昇している。
- 英検3級以上を取得してはいないが、相当の英語力を有すると思われる生徒は16.3%で、平成25年度の15.7%から0.6ポイント上昇している。
- 両者を合わせると34.7%となり、平成25年度の32.2%から2.5ポイント上昇している。

## 生徒の英語力の状況



◆ 英検3級以上を取得している生徒及び相当の英語力を有すると思われる生徒の割合

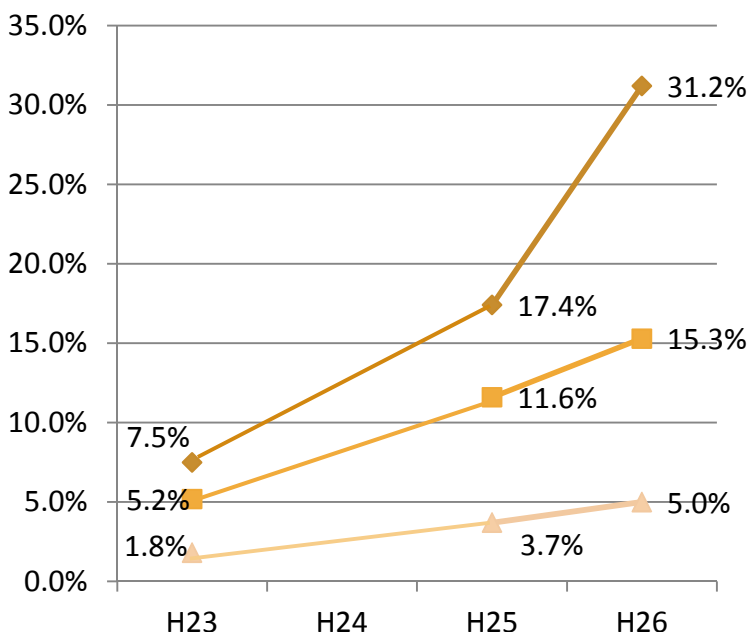
※H24の数值は『国際共通語としての英語力向上のための5つの提言と具体的施策』に係る状況調査の結果に基づく。

※「第2期教育振興基本計画」では、中学校卒業段階で英検3級程度以上を達成した中学生の割合50%を目標とする。

## 「CAN-DOリスト」による学習到達目標の設定

- 「CAN-DOリスト」により学習到達目標を設定している学校は31.2%で、平成23年度の7.5%から23.7ポイント上昇、平成25年度の17.4%から13.8ポイント上昇している。
- 「CAN-DOリスト」により学習到達目標を設定している学校のうち、15.3%の学校では、設定した学習到達目標の達成状況を把握しており、平成23年度の5.2%から10.1ポイント上昇、平成25年度の11.6%から3.7ポイント上昇している。

## 「CAN-DOリスト」による学習到達目標の設定・公表・達成状況の把握



◆ 「CAN-DOリスト」により学習到達目標を設定している学校

■ 「CAN-DOリスト」を設定している学校のうち、達成状況を把握している学校の割合

▲ 「CAN-DOリスト」を設定している学校のうち、公表している学校

※H24は調査を実施していない。

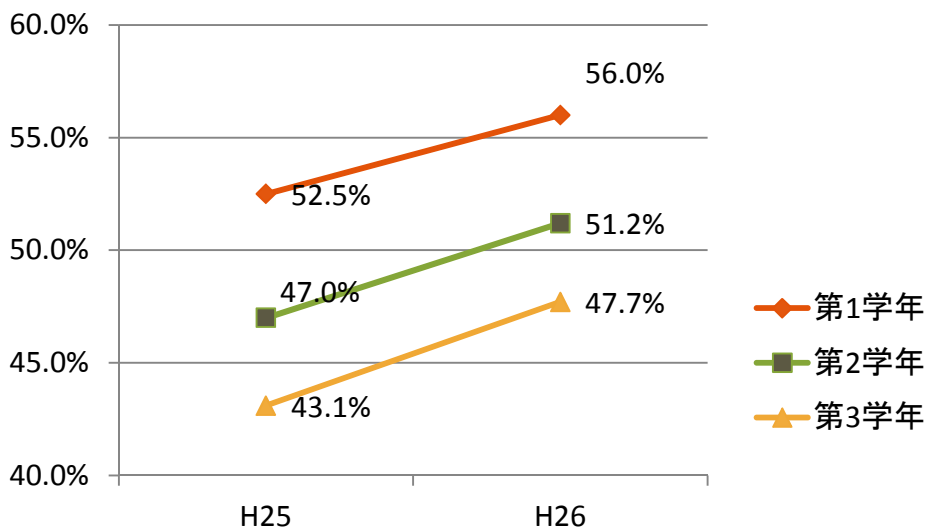
※H23の数值は『国際共通語としての英語力向上のための5つの提言と具体的施策』に係る状況調査の結果に基づく。

# 英語を使用する機会の増加に関すること

## 生徒の英語を用いた言語活動の時間

- 授業に占める英語を用いた言語活動の時間は、「おおむね行っている」と「半分以上の時間、行っている」を合わせた割合は、第1学年では56.0%で、平成25年度の52.5%から3.5ポイント上昇、第2学年では51.2%で、平成25年度の47.0%から4.2ポイント上昇、第3学年では47.7%で、平成25年度の43.1%から4.6ポイント上昇している。

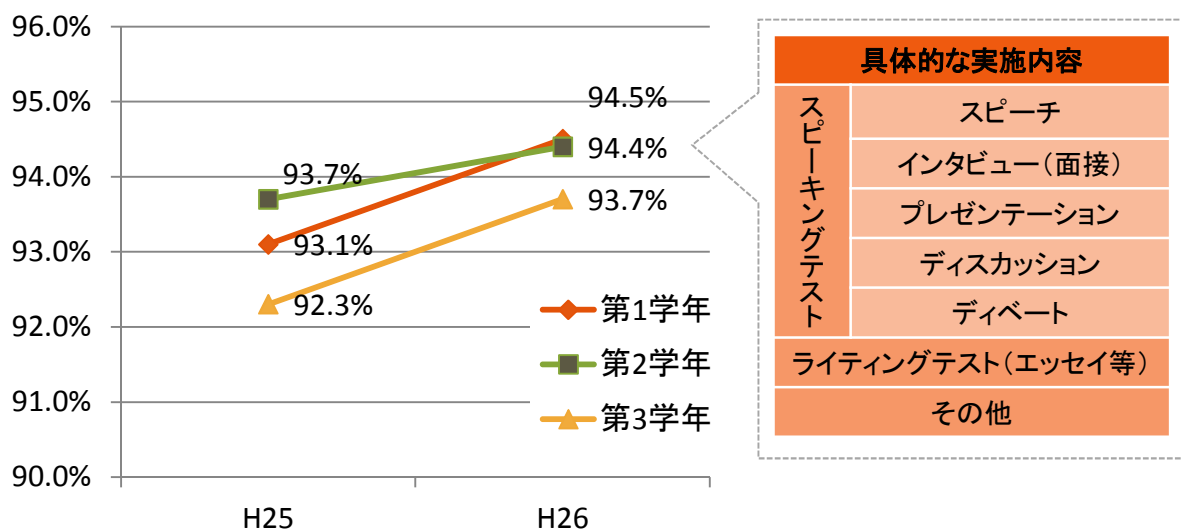
授業に占める英語を用いた言語活動の時間の割合



## パフォーマンステストの状況

- 「話すこと」や「書くこと」の能力を評価するスピーキングテストやライティングテスト等を実施している学校は、第1学年では94.5%で、平成25年度の93.1%から1.4ポイント上昇、第2学年では94.4%で、平成25年度の93.7%から0.7ポイント上昇、第3学年では93.7%で、平成25年度の92.3%から1.4ポイント上昇している。

スピーキングテストやライティングテスト等のパフォーマンステストの実施状況



### 具体的な実施内容

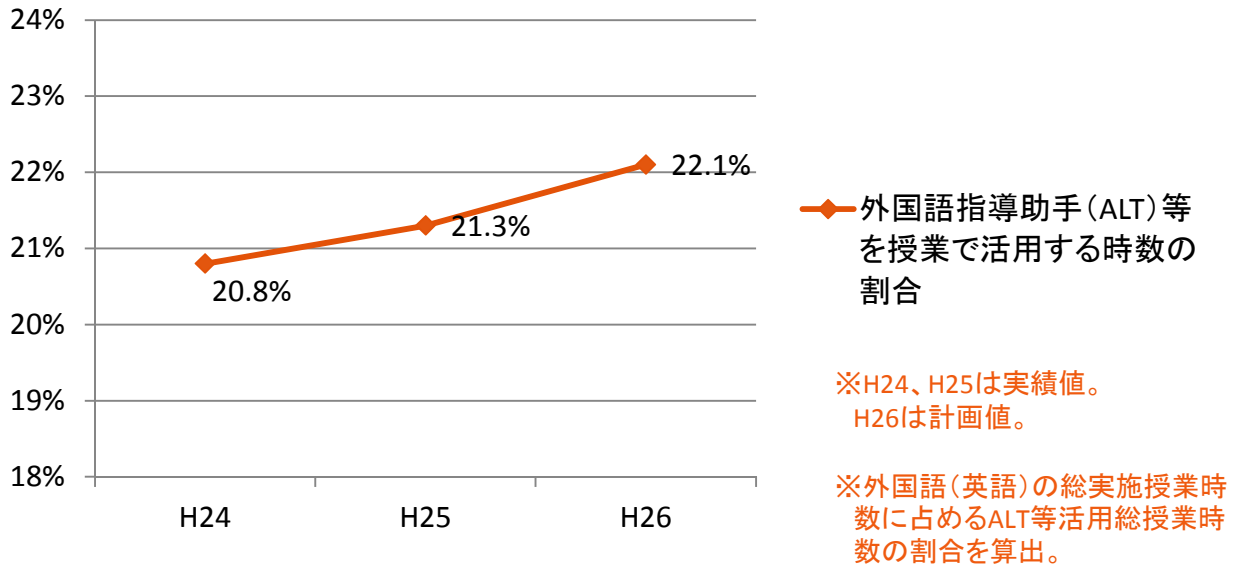
スピーキングテスト	スピーチ
	インタビュー(面接)
	プレゼンテーション
	ディスカッション
	ディベート
ライティングテスト(エッセイ等)	
その他	

# 外国語指導助手（ALT）等の活用状況について

## 外国語指導助手（ALT）等を授業で活用する時数

- 中学校における外国語の授業で、外国語指導助手（ALT）等を活用する時数の割合は、平成24年度は20.8%、平成25年度は21.3%、平成26年度では22.1%であり、上昇傾向にある。

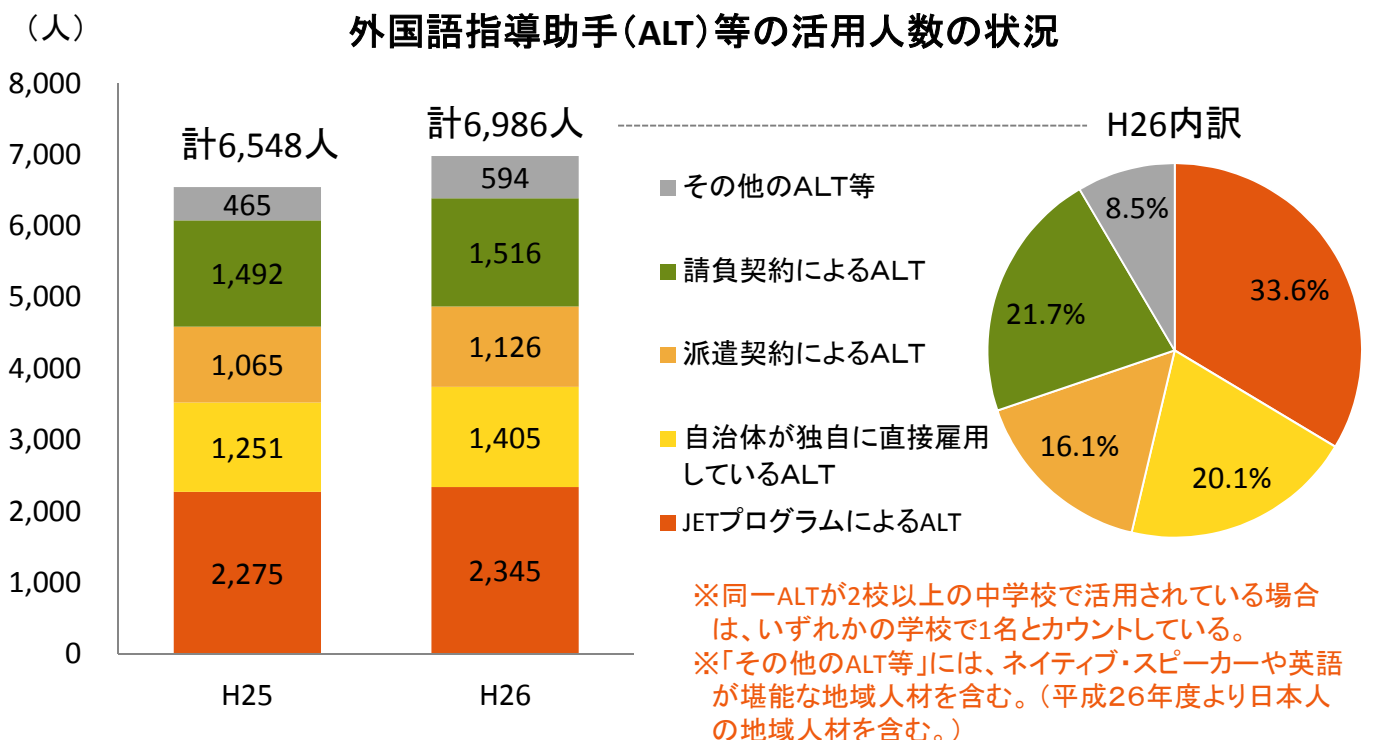
外国語指導助手（ALT）等を授業で活用する時数の割合



## 外国語指導助手（ALT）等の活用人数の状況

- 中学校におけるALT等の総数は6,986人である。
- ALT等の総数に占める種類の割合は、「JETプログラムによるALT」が33.6%、「JETプログラム以外で自治体が独自に直接雇用しているALT」は20.1%、「派遣契約によるALT」は16.1%、「請負契約によるALT」が21.7%となっている。

外国語指導助手（ALT）等の活用人数の状況

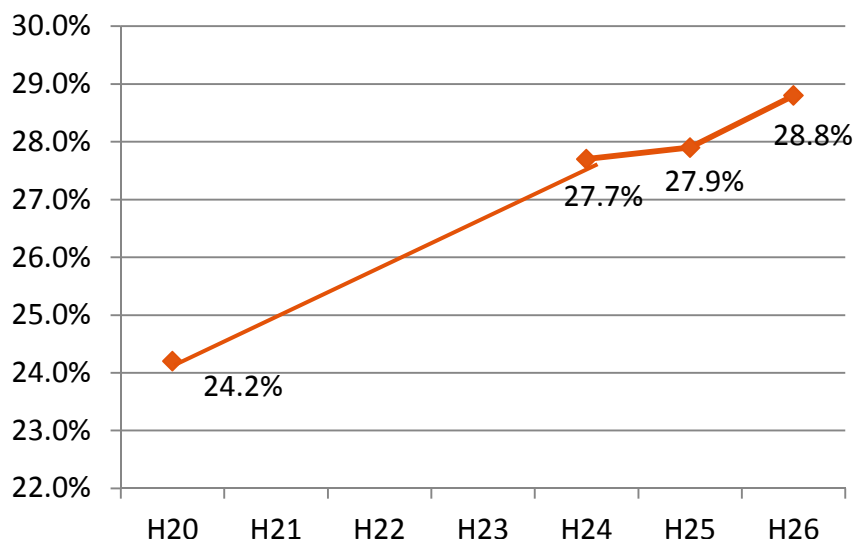


# 英語担当教員の英語力・指導力等に関すること

## 中学校教員の英語力の状況

- 中学校の英語担当教員のうち、英検準1級以上又はTOEFL PBT 550点以上、TOEFL CBT 213点以上、TOEFL iBT 80点以上又はTOEIC 730点以上を取得している者の割合は28.8%で、平成25年度の27.9%から0.9ポイント上昇している。

### 中学校教員の英語力の状況



◆ 中学校の英語担当教員のうち、英検準1級以上等を取得している教員の割合

※英語能力に関する外部試験とは、英検、TOEFL、TOEIC等を指す。

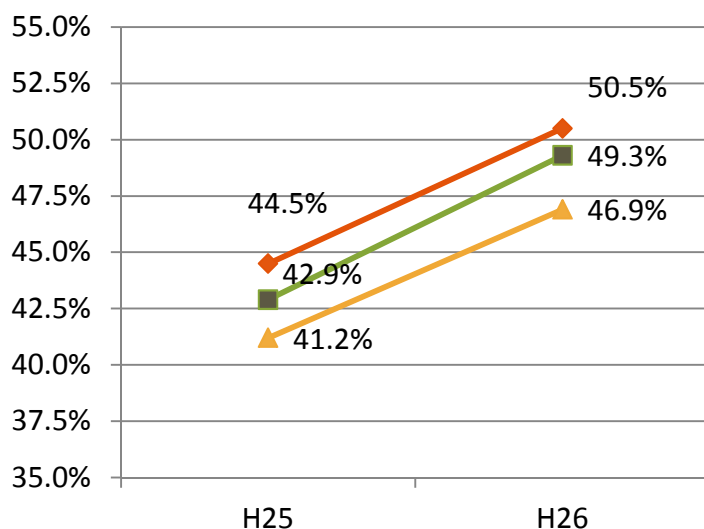
※「第2期教育振興基本計画」では、英検準1級以上等を達成した中学校の英語教員の割合50%を目標とする。

※H23の数値は「平成21年度公立小・中学校における教育課程の編成・実施状況調査」の結果に基づく。

## 授業における英語担当教員の英語使用状況

- 「発話をおおむね英語で行っている」と「発話の半分以上を英語で行っている」を合わせた教員の割合が、第1学年では50.5%で、平成25年度の44.5%から6.0ポイント上昇、第2学年では49.3%で、平成25年度の42.9%から6.4ポイント上昇、第3学年では46.9%で、平成25年度の41.2%から5.7ポイント上昇している。

### 英語担当教員の英語使用状況



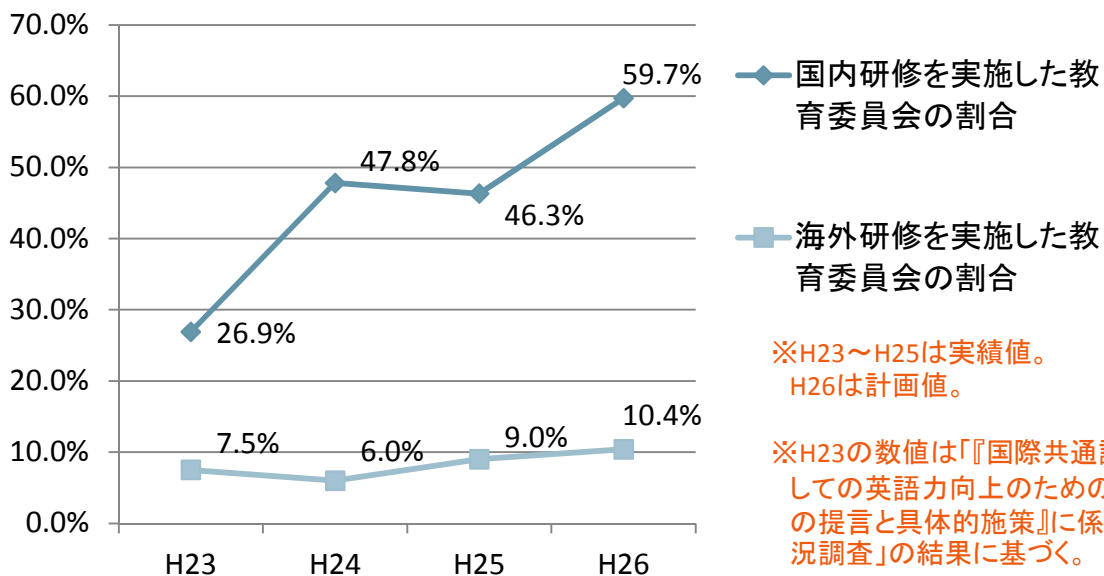
◆ 第1学年  
■ 第2学年  
▲ 第3学年

# 英語担当教員の英語力・指導力等に関すること

## 英語担当教員に対する研修の実施状況

- 平成25年度に都道府県・指定都市が主催した英語担当教員に対する研修について、国内研修を実施した教育委員会の割合は46.3%で、平成24年度の47.8%から1.5ポイント低下している。海外研修を実施した教育委員会の割合は9.0%で、平成24年度の6.0%から3.0ポイント上昇している。

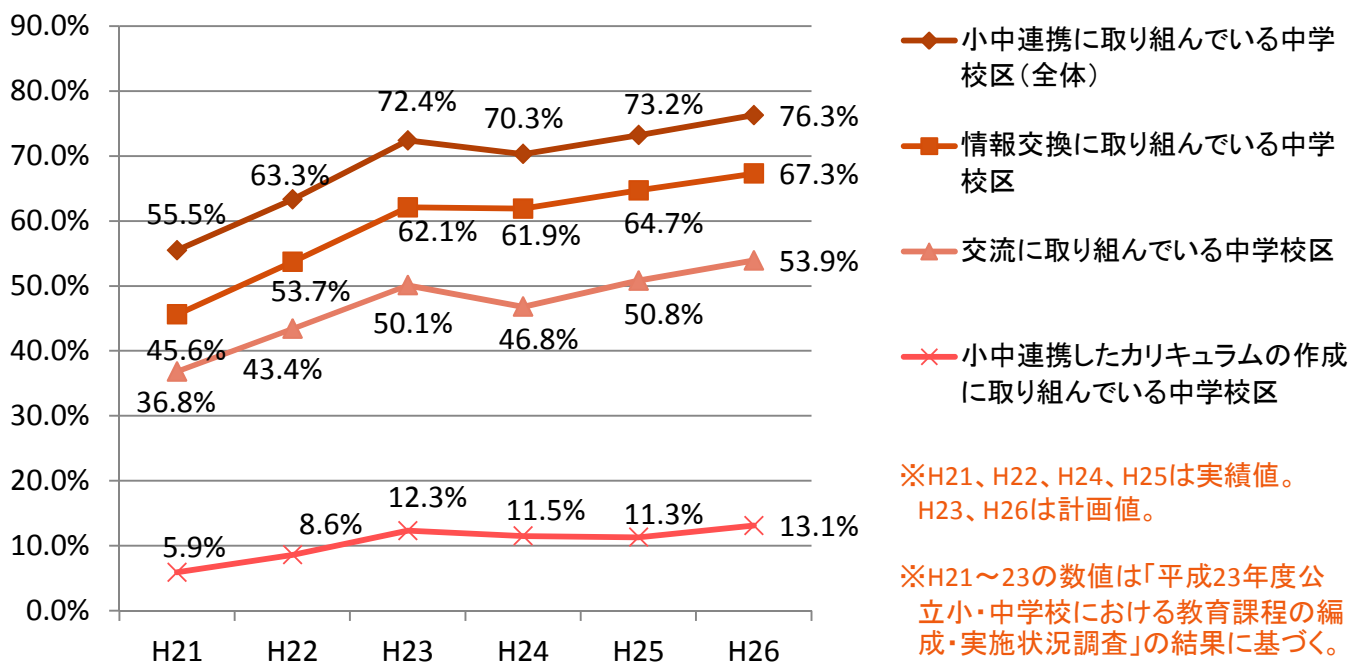
英語担当教員に対する研修の実施状況



## 小中連携の状況

- 平成25年度の小中連携に取り組んでいる中学校区の割合は73.2%で、平成24年度の70.3%から2.9ポイント上昇している。

小中連携の状況

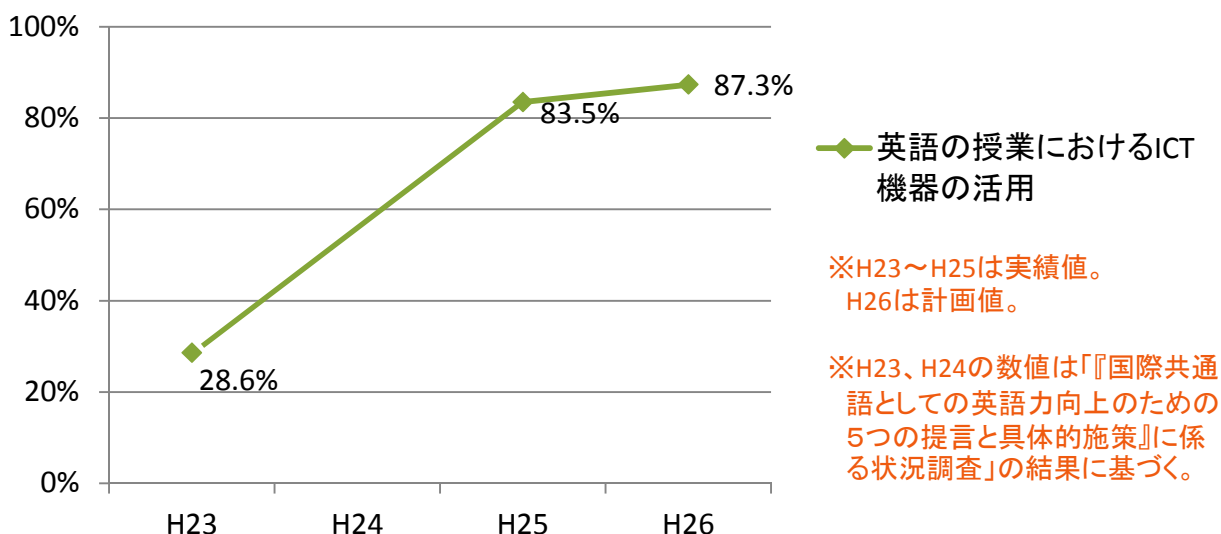


# 英語の授業におけるICT機器の活用状況

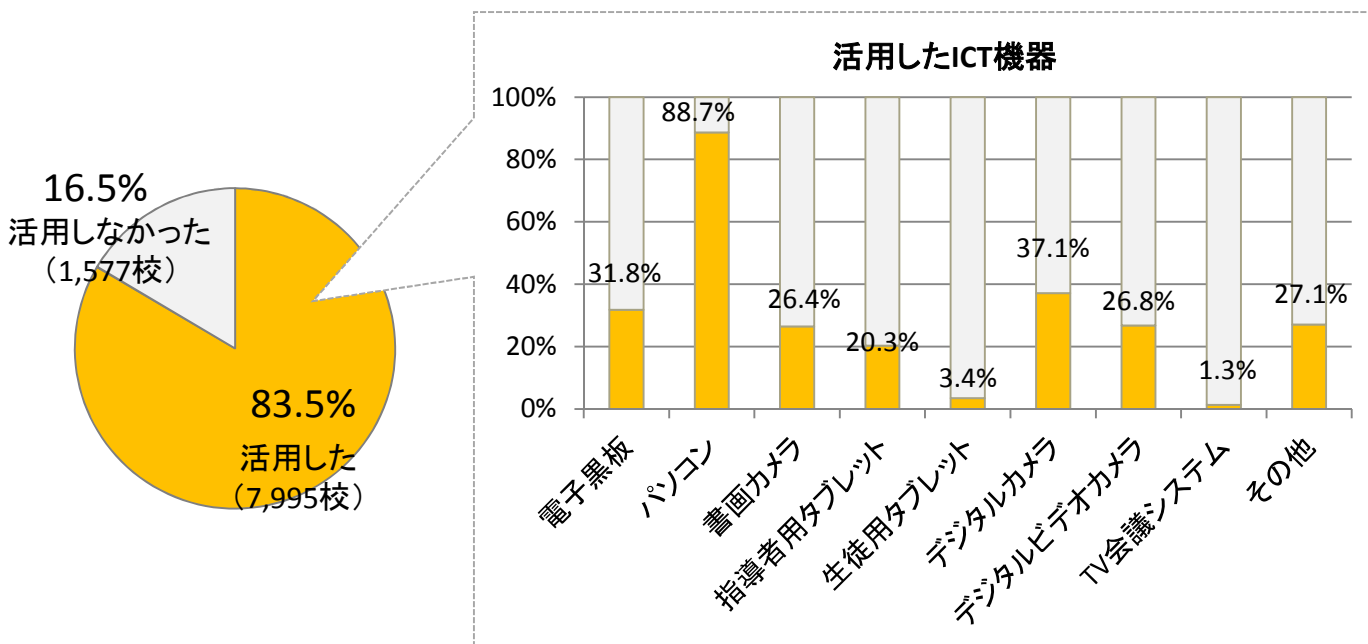
## 英語の授業におけるICT機器の活用状況

- 英語の授業においてICT機器を活用した学校の割合は、平成23年度は28.6%、平成25年度は83.5%と、3年間で44.6ポイント上昇している。
- 平成25年度にICT機器を活用した学校のうち、88.7%の学校が「パソコン」、37.1%の学校が「デジタルカメラ」を活用した。

## 英語の授業におけるICT機器の活用



## 英語の授業において活用したICT機器の内訳 平成25年度



## 平成26年度 英語教育実施状況調査（小学校）の結果概要

### 調査の目的

- 文部科学省は、「第2期教育振興基本計画」（平成25年6月閣議決定）において、小学校における英語教育の強化等について提言している。
- さらに、「英語教育の在り方に関する有識者会議」報告書（平成26年9月）においては、小学校中学年から外国語活動を開始し高学年では教科として外国語教育を実施すること、中・高等学校では授業を英語で行うことを基本とすること、学習到達目標（例：CAN-DO形式）を設定し指導・評価方法を改善すること、資格・検定試験の活用、ALTやICTの効果的な活用等、具体的な施策が示されている。
- 文部科学省では、具体的な施策の状況について調査し、次期学習指導要領の改訂や今後の施策の検討に資するとともに、各都道府県等における英語教育の充実や改善等に役立てるため、本調査を実施している。

### 調査の対象

- 調査対象  
公立小学校 20,149校（平成26年12月1日現在）
- 調査手法  
都道府県・指定都市教育委員会を通して調査を実施。
- 調査基準日  
特に指定がない場合、平成26年12月1日を基準日としている。

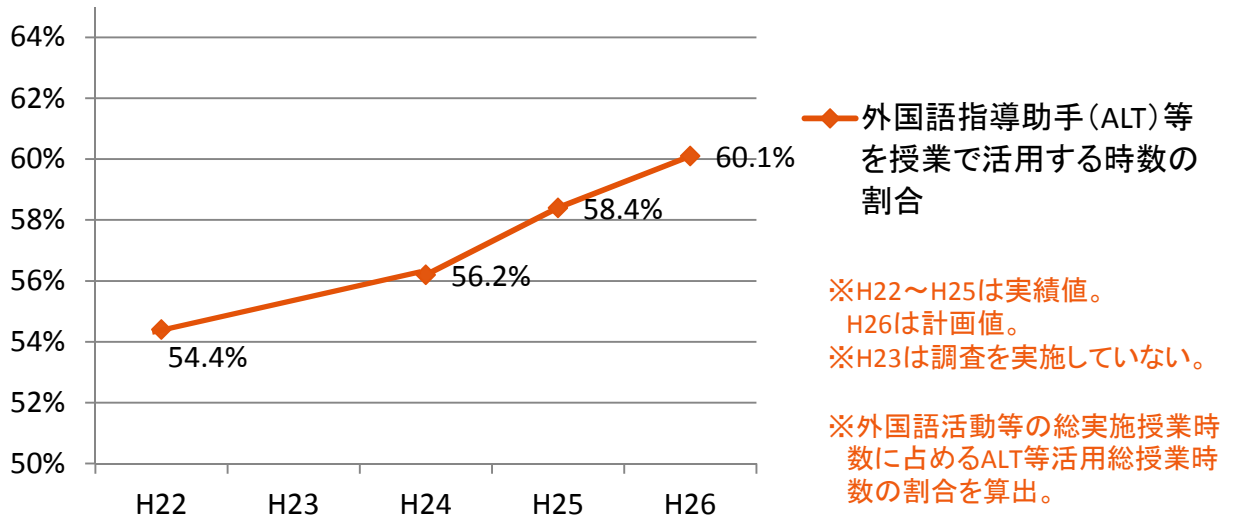


# 外国語指導助手（ALT）等の活用状況について

## 外国語指導助手（ALT）等を授業で活用する時数

- 小学校における外国語活動等の授業で、外国語指導助手（ALT）等を活用する時数の割合は、平成22年度は54.4%、平成24年度は56.2%、平成25年度は58.4%、平成26年度では60.1%であり、増加傾向にある。

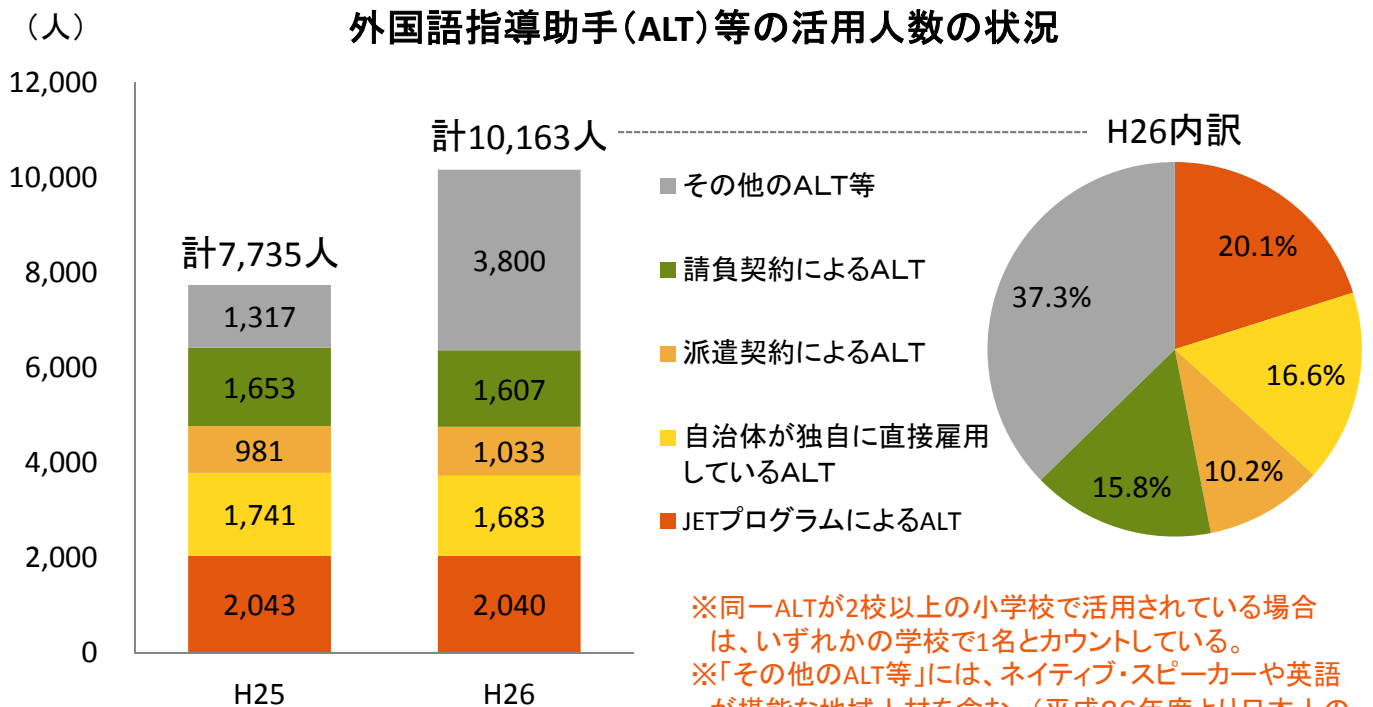
外国語指導助手（ALT）等を授業で活用する時数の割合



## 外国語指導助手（ALT）等の活用人数の状況

- 小学校におけるALT等の総数は10,163人である。
- ALT等の総数に占める種類の割合は、「JETプログラムによるALT」が20.1%、「JETプログラム以外で自治体が独自に直接雇用しているALT」が16.6%、「派遣契約によるALT」が10.2%、「請負契約によるALT」が15.8%、「その他のALT等」が37.4%となっている。

外国語指導助手（ALT）等の活用人数の状況

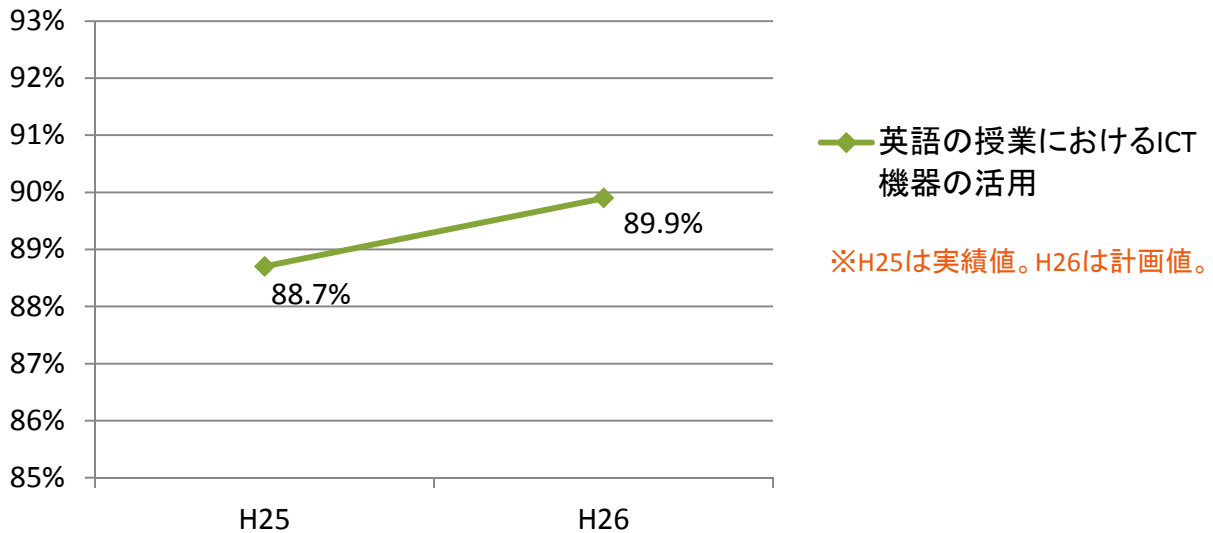


# 学校における指導体制の充実について

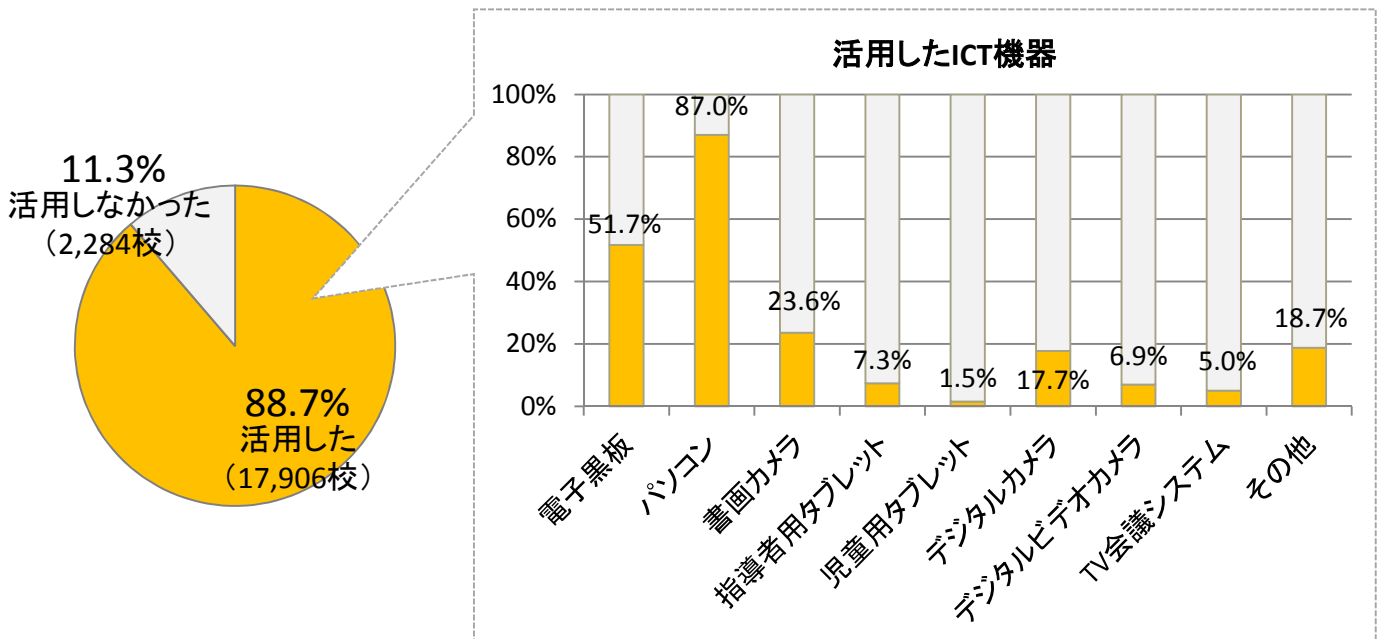
## 外国語活動等におけるICT機器の活用状況

- 外国語活動等においてICT機器を活用した学校の割合は、平成25年度は88.7%であった。
- 平成25年度にICT機器を活用した学校のうち、87.0%の学校が「パソコン」、51.7%の学校が「電子黒板」を活用した。

### 英語の授業におけるICT機器の活用



### 外国語活動において活用したICT機器の内訳 平成25年度

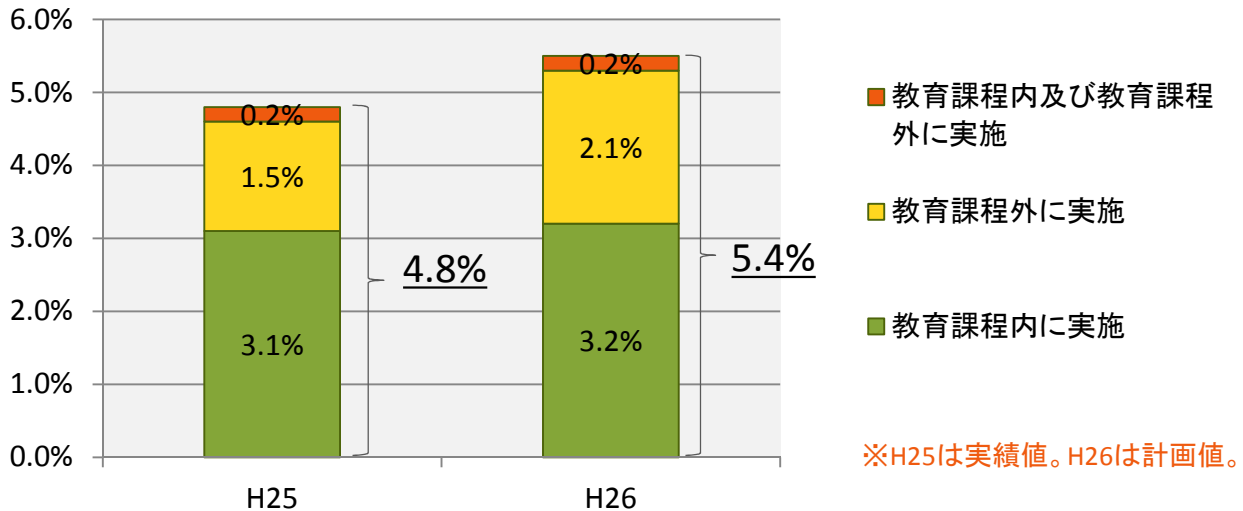


# 外国語活動等におけるモジュール学習について

## 外国語活動等におけるモジュール学習の活用状況

- 平成25年度は4.8%の学校が実施しており、平成26年度は5.4%の学校が実施予定である。
- その実施については、平成25年度は3.1%の学校が「教育課程内」に実施しており、1.5%の学校が「教育課程外」に実施している。平成26年度は3.2%の学校が「教育課程内」に実施予定であり、2.1%の学校が「教育課程外」に実施予定である。

## 外国語活動等におけるモジュール学習の実施状況



## モジュール学習における指導者および教材の状況

- モジュール学習（教育課程内に実施）における指導者は、平成25年度は「学級担任」が59.6%と最も多く、次いで「学級担任及びALT等」が22.5%である。
- モジュール学習（教育課程内に実施）における使用教材は、平成25年度は「自作テキスト・絵カード・ビデオ」が72.9%と最も多く、次いで「自作デジタル教材・ビデオ」が44.8%である。

## モジュール学習の年間指導計画作成・回数等の状況

- モジュール学習（教育課程内に実施）の年間指導計画は、平成25年度は83.3%の学校が作成している。
- モジュール学習（教育課程内に実施）の回数等の状況は、平成25年度は「15分以上20分未満」かつ「週3回」が25.3%と最も多く、次いで「20分以上」かつ「週1回」が14.2%となっている。

	5分未満		5分以上 10分未満		10分以上 15分未満		15分以上 20分未満		20分以上	
	回数	割合	回数	割合	回数	割合	回数	割合	回数	割合
1回	7	1.1%	31	4.7%	45	6.8%	90	13.6%	94	14.2%
2回	1	0.2%	3	0.5%	19	2.9%	14	2.1%	26	3.9%
3回	0	0.0%	1	0.2%	18	2.7%	168	25.3%	0	0.0%
4回以上	2	0.3%	60	9.0%	37	5.6%	28	4.2%	19	2.9%

※時間は1回当たりの時間とする。年間を通じて時間が均一でない場合は、平均的な時間とする。

# 平成26年度外国語指導助手（ALT）の任用・契約形態別人数と外国語の授業等における活用率

## ALTの任用・契約形態別人数

校種／形態	JET プログラム	直接任用	労働者 派遣契約	請負契約	その他	合計
小学校 (小学校のみ)	2,040人 (416人)	1,683人 (796人)	1,033人 (601人)	1,607人 (918人)	3,800人 (3,623人)	10,163人 (6,354人)
中学校 (中学校のみ)	2,345人 (664人)	1,405人 (512人)	1,126人 (693人)	1,516人 (819人)	594人 (410人)	6,986人 (3,098人)
高等学校 (中学校等と兼務)	1,389人 (1,320人)	178人 (165人)	116人 (109人)	291人 (280人)	240人 (232人)	2,214人 (2106人)

※「平成26年度英語教育実施状況調査」の結果より(括弧外の数値は、小中高で重複あり)

※平成26年度より、「その他」(ネイティブ・スピーカーや英語が堪能な地域人材)に日本人も含めて調査を実施。

計 ※兼務を除く純人数	<b>4,093人</b> (26.5%)	<b>2,373人</b> (15.3%)	<b>1,842人</b> (11.9%)	<b>2,717人</b> (17.6%)	<b>4,450人</b> (28.8%)	<b>15,475人</b>
----------------	--------------------------	--------------------------	--------------------------	--------------------------	--------------------------	----------------

## ALTの活用率

各学校段階における外国語の総授業時数に占めるALTとチームティーチングを行った授業時数の割合を示す。

	小学校5、6年生	中学校	高等学校
ALTの外国語の授業における活用率	<b>58.4%</b>	<b>21.9%</b>	<b>10.0%</b>

※「平成26年度英語教育実施状況調査」の結果より(平成26年度計画)

# 平成26年度 公立高等学校・中等教育学校(後期課程)における英語教育実施状況調査の結果について

## 1 調査項目

### 1. 生徒の英語力に関すること

- (1) 生徒の英語力の状況
- (2) 学習到達目標の「CAN-DOリスト」による設定・公表及び達成状況の把握の状況

### 2. 英語を使用する機会の増加に関すること

- (1) 授業における、生徒の英語による言語活動時間の割合
  - ①普通科等
  - ②英語教育を主とする学科
- (2) 「話すこと」及び「書くこと」における外国語(英語)表現の能力を評価するためのスピーキングテスト及びライティングテスト等のパフォーマンステストの状況
  - ①普通科等における実施の有無及び実施回数
  - ②英語教育を主とする学科における実施の有無及び実施回数
- (3) 外国語指導助手(ALT)等の活用状況
- (3) -① ALT等の年間活用総授業時数(平成25年度実績・平成26年度計画)
- (3) -② ALTの活用人数の状況

### 3. 英語担当教員の英語力・指導力等に関すること

- (1) 英語担当教員の英語力の状況
- (2) 英語担当教員の海外留学経験等の状況
- (3) 授業における、英語担当教員の英語の使用状況
  - ①普通科等
  - ②英語教育を主とする学科
- (4) 英語担当教員に対する集中的な研修の実施状況(平成25年度実績・平成26年度計画)
- (5) 英語担当教員による校内研修等の実施状況(平成26年度計画)
  - ①英語担当教員同士の授業公開の実施
  - ②英語担当教員による指導と評価に関する研修の実施
- (6) 中学校との連携(平成26年度計画)
  - ①英語教育に関する中学校・高等学校の連携
  - ②連携している取組内容

### 4. 英語の授業におけるICT機器に活用状況

- (1) 英語の授業におけるICT機器活用の有無
- (2) 活用したICT機器
- (3) ICT機器活用頻度等

## 2 調査対象学校数

### 1. 学校及び学科について

〈学校等数〉	(平成26年度)	(平成25年度)
ア. 学校総数 (高等学校及び中等教育学校後期課程)	3,459	3,492
イ. アのうち英語教育を主とする学科を有する学校数	146	140
〈学科数〉		
ウ. アにおける普通科等の数	5,808	5,854
エ. アにおける英語教育を主とする学科の数	147	144

※都道府県等によっては、「学科」に、文部科学省学校基本調査における学科コードの小分類の学科を含む。  
※「普通科等」とは、英語教育を主とする学科以外の学科を指す。

## 2 調査基準日

特に指定がない場合、平成26年12月1日を基準日としている。

# 平成26年度公立高等学校・中等教育学校(後期課程)における英語教育実施状況調査

## 1. 生徒の英語力に関すること

(1) 生徒の英語力の状況 ※表中の( )内の数値は、昨年度の本調査の結果である。

- 「英検準2級以上相当の英語力を有すると思われる生徒数」とは、英検準2級以上は取得していないが、相当の英語力を有していると英語担当教員が判断する生徒の人数を指す。

	高等学校第3学年に所属している生徒数…(a)	(a)の内、英検を受験したことがある生徒数…(b)	(b)の内、英検準2級以上を取得している生徒数…(c)	(a)の内、英検準2級以上相当の英語力を有すると思われる生徒数[(c)以外]…(d)	(c)と(d)の計
普通科等	707,511 人 (699,313人)	230,300 人 (228,184人)	74,141 人 (72,922人)	146,465 人 (139,155人)	220,606 人 (212,077人)
	(a)に占める割合→	32.6% (32.6%)	10.5% (10.4%)	20.7% (19.9%)	31.2% (30.3%)
英語教育を主とする学科	9,300 人 (7,699人)	6,967 人 (6,493人)	5,172 人 (5,021人)	2,845 人 (2,099人)	8,017 人 (7,120人)
	(a)に占める割合→	74.9% (84.3%)	55.6% (65.2%)	30.6% (27.3%)	86.2% (92.5%)
合計	716,811 人 (707,012人)	237,267 人 (234,677人)	79,313 人 (77,943人)	149,310 人 (141,254人)	228,623 人 (219,197人)
	(a)に占める割合→	33.1% (33.2%)	11.1% (11.0%)	20.8% (20.0%)	31.9% (31.0%)

(2) 学習到達目標の「CAN-DOリスト」による設定・公表及び達成状況の把握の状況

- 「CAN-DOリスト」とは、英語を使って実際にどのようなことができるようになるのか、その能力を記述したものを指す。
- 「公表」とは、「学校だより」や「英語科通信」等で紹介したり、学校のホームページに掲載したりなどすることで、生徒、保護者及び地域住民に広く伝えている状態のことを指す。
- 「達成状況の把握」とは、テスト等の実施により、学習到達目標の達成状況を客観的に把握している状態を指す。

	「CAN-DOリスト」により学習到達目標を設定している学科数…(a)	(a)の内、「CAN-DOリスト」を公表している学科数	(a)の内、達成状況を把握している学科数
普通科等	3,386 (1,960)	915 (498)	1,375 (905)
	58.3% (33.5%)	15.8% (8.5%)	23.7% (15.5%)
	(a)に占める割合→	27.0% (25.4%)	40.6% (46.2%)
英語教育を主とする学科	87 (71)	35 (31)	52 (43)
	59.2% (49.3%)	23.8% (21.5%)	35.4% (29.9%)
	(a)に占める割合→	40.2% (43.7%)	59.8% (60.6%)
合計	3,473 (2,031)	950 (529)	1,427 (948)
	58.3% (33.9%)	16.0% (8.8%)	24.0% (15.8%)
	(a)に占める割合→	27.4% (26.0%)	41.1% (46.7%)

## 2. 英語を使用する機会の増加に関すること

(1) 授業における、生徒の英語による言語活動時間の割合

「外国語(英語)」の授業において、ペア・ワークやグループ・ワーク等で生徒が英語で言語活動をしている時間の、1単位時間の授業に占める割合(%)

- ペア・ワークやグループ・ワーク等とは、生徒間でのやり取りを基本とする。ただし、教員が英語を用いて、生徒とやり取りを行う時間等も含めること。

- 言語活動とは、現行の学習指導要領に規定されている言語活動のこと。  
例:「聞いたり読んだりしたこと、学んだことや経験したことに基づき、情報や考えなどについて、話し合ったり意見の交換をしたりする。」など。

- 英語担当教員とは、教員免許「外国語(英語)」を所有し、かつ調査時点で英語の授業を担当している管理職、教諭、助教諭及び非常勤講師を指す。非常勤講師は除く。

- 該当学科ごとに、1単位時間で生徒が英語で言語活動している時間のおおよその割合に該当学科を担当する教員数を示している。



①普通科等

(ア)「コミュニケーション英語基礎」

授業に占める言語活動の時間の割合	該当する英語担当教員数		合計
授業中、おおむね言語活動を行っている (75%程度以上～)	55人	(53人)	8.1% (6.6%)
半分以上の時間、言語活動を行っている (50%程度以上～75%程度未満)	145人	(188人)	21.4% (23.3%)
半分未満の時間、言語活動を行っている (25%程度以上～50%程度未満)	274人	(313人)	40.5% (38.8%)
あまり言語活動を行っていない (～25%程度未満)	202人	(252人)	29.9% (31.3%)
			676人 (806人)

(イ)「コミュニケーション英語Ⅰ」

授業に占める言語活動の時間の割合	該当する英語担当教員数		合計
授業中、おおむね言語活動を行っている (75%程度以上～)	1,136人	(1,131人)	10.7% (11.2%)
半分以上の時間、言語活動を行っている (50%程度以上～75%程度未満)	3,372人	(3,047人)	31.9% (30.2%)
半分未満の時間、言語活動を行っている (25%程度以上～50%程度未満)	4,192人	(4,027人)	39.6% (39.9%)
あまり言語活動を行っていない (～25%程度未満)	1,883人	(1,891人)	17.8% (18.7%)
			10,583人 (10,096人)

(ウ)「コミュニケーション英語Ⅱ」

授業に占める言語活動の時間の割合	該当する英語担当教員数		合計
授業中、おおむね言語活動を行っている (75%程度以上～)	888	人	9.8%
半分以上の時間、言語活動を行っている (50%程度以上～75%程度未満)	2,850	人	31.4%
半分未満の時間、言語活動を行っている (25%程度以上～50%程度未満)	3,687	人	40.6%
あまり言語活動を行っていない (～25%程度未満)	1,651	人	18.2%
			9,076

(エ)「英語表現Ⅰ」

授業に占める言語活動の時間の割合	該当する英語担当教員数		合計
授業中、おおむね言語活動を行っている (75%程度以上～)	746人	(690人)	9.8% (11.3%)
半分以上の時間、言語活動を行っている (50%程度以上～75%程度未満)	2,165人	(1,868人)	28.6% (30.6%)
半分未満の時間、言語活動を行っている (25%程度以上～50%程度未満)	3,053人	(2,307人)	40.3% (37.7%)
あまり言語活動を行っていない (～25%程度未満)	1,615人	(1,249人)	21.3% (20.4%)
			7,579人 (6,114人)

(オ)「英語表現Ⅱ」

授業に占める言語活動の時間の割合	該当する英語担当教員数		合計
授業中、おおむね言語活動を行っている (75%程度以上～)	358	人	7.4%
半分以上の時間、言語活動を行っている (50%程度以上～75%程度未満)	1,386	人	28.6%
半分未満の時間、言語活動を行っている (25%程度以上～50%程度未満)	1,991	人	41.1%
あまり言語活動を行っていない (～25%程度未満)	1,113	人	23.0%
			4,848

②英語教育を主とする学科

(カ)「コミュニケーション英語Ⅰ」

授業に占める言語活動の時間の割合	該当する英語担当教員数		合計
授業中、おおむね言語活動を行っている (75%程度以上～)	29人	(38人)	35.4% (41.3%)
半分以上の時間、言語活動を行っている (50%程度以上～75%程度未満)	26人	(23人)	31.7% (25.0%)
半分未満の時間、言語活動を行っている (25%程度以上～50%程度未満)	23人	(16人)	28.0% (17.4%)
あまり言語活動を行っていない (～25%程度未満)	4人	(15人)	4.9% (16.3%)
			82人 (92人)

(キ)「総合英語」

授業に占める言語活動の時間の割合	該当する英語担当教員数		合計		
授業中、おおむね言語活動を行っている (75%程度以上～)	139人	(115人)	38.4%	(34.1%)	362人 (337人)
半分以上の時間、言語活動を行っている (50%程度以上～75%程度未満)	131人	(122人)	36.2%	(36.2%)	
半分未満の時間、言語活動を行っている (25%程度以上～50%程度未満)	66人	(65人)	18.2%	(19.3%)	
あまり言語活動を行っていない (～25%程度未満)	26人	(35人)	7.2%	(10.4%)	

(カ)「異文化理解」

授業に占める言語活動の時間の割合	該当する英語担当教員数		合計		
授業中、おおむね言語活動を行っている (75%程度以上～)	176人	(124人)	58.7%	(46.4%)	300人 (267人)
半分以上の時間、言語活動を行っている (50%程度以上～75%程度未満)	62人	(77人)	20.7%	(28.8%)	
半分未満の時間、言語活動を行っている (25%程度以上～50%程度未満)	53人	(48人)	17.7%	(18.0%)	
あまり言語活動を行っていない (～25%程度未満)	9人	(18人)	3.0%	(6.7%)	

(2)「話すこと」及び「書くこと」における外国語(英語)表現の能力を評価するためのスピーキングテスト及びライティングテスト等のパフォーマンステストの状況

- 「各校の実施回数」とは、当該学科・学年の生徒全員を対象としたテストについて、1校当たりの回数を指す。
- 音読テストは、本調査においては、「読むこと」の技能を評価するものとし、スピーキングテストに含めない。
- ライティングテストは定期テストの出題も含む。ただし、学習指導要領に示す言語活動(例:「コミュニケーション英語Ⅰ」であれば、「聞いたり読んだりしたこと、学んだことや経験したことに基づき、情報や考えなどについて、簡潔に書く」)などに沿った評価とし、語彙、語法、文法知識のみを問うような問題は含めない。

①普通科等における実施の有無及び実施回数

	実施する				実施しない			
	実施回数	割合	実施回数	割合	実施回数	割合	実施回数	割合
(ア)「コミュニケーション英語基礎」	160	(137)	30.6%	(39.1%)	363	(213)	69.4%	(60.9%)
(イ)「コミュニケーション英語Ⅰ」	2,419	(1,671)	50.4%	(54.0%)	2,381	(1,423)	49.6%	(46.0%)
(ウ)「コミュニケーション英語Ⅱ」	1,801	-	44.3%	-	2,261	-	55.7%	-
(エ)「英語表現Ⅰ」	1,717	(1,167)	55.2%	(64.9%)	1,394	(630)	44.8%	(35.1%)
(オ)「英語表現Ⅱ」	989	-	52.6%	-	890	-	47.4%	-

【実施する全ての学科の実施回数の合計を示している。】

		(ア)	(イ)	(ウ)	(エ)	(オ)
スピーキングテスト	スピーチ	106 (204)	1,583 (1,232)	1,187 -	1,158 (742)	401 -
	インタビュー(面接)	85 (206)	1,843 (1,380)	1,241 -	886 (654)	302 -
	プレゼンテーション	56 (134)	1,184 (968)	903 -	797 (642)	380 -
	ディスカッション	6 (11)	150 (196)	205 -	57 (48)	85 -
	ディベート	5 (4)	75 (77)	106 -	65 (56)	81 -
スピーキングテスト総合計		258 (559)	4,835 (3,853)	3,642 -	2,963 (2,142)	1,249 -
ライティングテスト(エッセイ等)		74 (226)	1,928 (2,101)	1,761 -	2,554 (2,261)	2,428 -
その他(※下記に詳細記述)		26 (33)	278 (259)	174 -	83 (101)	26 -

※「その他」を選択した学科がある場合、その内容を記述する(同様の内容のものはまとめる)。

スキット、ロールプレイ、ストーリー・リテリング、Show&Tell

②英語教育を主とする学科における実施の有無及び実施回数

	実施する				実施しない			
(カ)「コミュニケーション英語Ⅰ」	21	(16)	32.3%	(48.5%)	44	(17)	67.7%	(51.5%)
(キ)「総合英語」	100	(93)	68.5%	(75.0%)	46	(31)	31.5%	(25.0%)
(ク)「異文化理解」	109	(81)	76.8%	(71.7%)	33	(32)	23.2%	(28.3%)

【実施する全ての学科の実施回数の合計を示している。】

		(カ)	(キ)	(ク)
スピーキングテスト	スピーチ	23 (10)	96 (104)	106 (93)
	インタビュー(面接)	33 (15)	56 (79)	55 (57)
	プレゼンテーション	40 (18)	101 (105)	160 (119)
	ディスカッション	6 (3)	41 (23)	74 (93)
	ディベート	12 (5)	21 (13)	33 (24)
スピーキングテスト総合計		114 (51)	315 (324)	428 (386)
ライティングテスト(エッセイ等)		30 (36)	202 (205)	191 (124)
その他(※下記に詳細記述)		4 (2)	23 (23)	11 (8)

※「その他」を選択した学科がある場合、その内容を記述する(同様の内容のものはまとめる)。

スキット、ロールプレイ、ストーリー・リテリング、Show&Tell

(3) 外国語指導助手(ALT)等の活用状況

- 各自治体や学校によって様々な呼称があると考えられるが、本設問における「ALT」とは、英語の授業などで、計画的・継続的に活用している外国人のことを指す。英語以外の外国語を担当するALTは含めない。

(3) - ①ALT等の年間活用総授業時数(平成25年度実績・平成26年度計画)

- 1単位時間は50分として計算する。単位時間の計算によって生じた小数点以下端数については、全て切り捨てて計算する。
- (a)では、各学校の第1学年から第3学年までの全ての学級における外国語(英語)の年間総実施時数の合計を示している。  
(b)では、(a)のうちALT等を活用した総授業時数の合計を示している。
- (a)には、外国語の授業以外(総合的な学習の時間)の時数は含めない。選択教科の外国語は含む。
- 英語以外の外国語の授業時数は含めない。

ア ALT等の年間活用総授業時数【平成25年度実績】

①普通科等

	(a)総実施時数の計	(b)ALT等活用総授業時数の計	(a)に占める(b)の割合
ALT(※任用・契約形態は問わない)	9,055,705 (9,653,024)	850,196 (803,665)	99.9% (99.7%)
留学生や、日本人で英語に堪能な地域人材		1,225 (2,080)	0.1% (0.3%)
合計	9,055,705 (9,653,024)	851,421 (805,745)	9.4% (8.3%)

②英語教育を主とする学科

	(a)総実施時数の計	(b)ALT等活用総授業時数の計	(a)に占める(b)の割合
ALT(※任用・契約形態は問わない)	244,021 (300,709)	82,619 (72,514)	98.6% (98.8%)
留学生や、日本人で英語に堪能な地域人材		1,166 (889)	1.4% (1.2%)
合計	244,021 (300,709)	83,785 (73,403)	34.3% (24.4%)

イ ALT等の年間活用総授業時数【平成26年度計画】

①普通科等

	(a)総実施時数の計	(b)ALT等活用総授業時数の計	(a)に占める(b)の割合
ALT(※任用・契約形態は問わない)	9,216,520 (9,676,236)	909,918 (819,423)	99.8% (99.6%)
留学生や、日本人で英語に堪能な地域人材		2,201 (3,515)	0.2% (0.4%)
合計	9,216,520 (9,676,236)	912,119 (822,938)	9.9% (8.5%)

②英語教育を主とする学科

	(a)総実施時数の計		(b)ALT等活用総授業時数の計		(a)に占める(b)の割合	
ALT(※任用・契約形態は問わない)	231,547	(258,437)	80,908	(68,527)	99.4%	(98.7%)
留学生や、日本人で英語に堪能な地域人材			508	(877)	0.6%	(1.3%)
合計	231,547	(258,437)	81,416	(69,404)	35.2%	(26.9%)

(3)－②ALTの活用人数の状況

- 人数は、年間の契約人数の総数ではなく、調査基準日時点での人数。
- 「その他のALT」とは、ネイティブ・スピーカーや英語が堪能な地域人材で、(ア)～(エ)に該当しない者が含まれる(日本人、留学生等も含む)。
- 「高等学校におけるALT活用人数…(a)」とは、中学校等と兼務している人数も含む。  
同一ALTが複数の高等学校で活用されている場合は、いずれか1つの学校で1名とカウントすること。

	高等学校におけるALT活用人数…(a)	(a)の合計に占める割合	(a)のうち、小学校とのみ兼務するALT活用人数…(b)	(a)のうち、中学校とのみ兼務するALT活用人数…(c)	(a)のうち、小学校及び中学校と兼務するALT活用人数…(d)	(b)、(c)、(d)の合計の和に占める(b)+(c)+(d)の割合
(ア)JETプログラムによるALTの人数	1,389人 (1,455人)	62.7% (59.9%)	3人 -	57人 -	9人 -	63.9% (67.9%)
(イ)自治体が独自に直接雇用しているALTの人数	178人 (441人)	8.0% (18.2%)	6人 -	6人 -	1人 -	12.0% (11.9%)
(ウ)派遣契約によるALTの人数	116人 (127人)	5.2% (5.2%)	3人 -	1人 -	3人 -	6.5% (1.5%)
(エ)請負契約によるALTの人数	291人 (290人)	13.1% (11.9%)	2人 -	8人 -	1人 -	10.2% (11.2%)
(オ)その他のALT等の人数	240人 (115人)	10.8% (4.7%)	1人 -	7人 -	0人 -	7.4% (7.5%)
(カ)合計人数	2,214人 (2,428人)		15人 -	79人 -	14人 -	

※平成26年度より日本人の地域人材も(オ)に含める。

(3)－③ALTの任用・契約形態の状況

- 複数回答可としている。
- 英語以外の外国語を担当するALTは含まない。

	都道府県	指定都市	市町村	合計
JETプログラムによりALTを任用している自治体の数	42 (43)	10 (11)	654 (786)	706 (840)
独自でALTを直接任用している自治体の数	6 (6)	9 (13)	377 (434)	392 (453)
派遣契約によりALTを活用している自治体の数	2 (2)	3 (4)	184 (258)	189 (264)
請負契約によりALTを活用している自治体の数	10 (10)	6 (6)	309 (359)	325 (375)
その他の方法によりALTを活用している自治体の数	3 (3)	2 (2)	137 (62)	142 (67)

4. 英語担当教員の英語力・指導力等に関すること

(1)英語担当教員の英語力の状況

- 「英語担当教員」とは、教員免許「外国語(英語)」を所有し、調査基準日時点において高等学校で英語の授業を担当している者のことを指す。  
管理職も含む。非常勤講師は除く。
- 「英語能力に関する外部試験」とは、英検、TOEFL、TOEICを指す。
- 「英検準1級以上等」とは、英検準1級以上以外にTOEFLのPBT550点以上、CBT213点以上、iBT80点以上またはTOEIC730点以上を指す。

該当教員数…(a)	(a)の内、英語能力に関する外部試験を受験した経験のある英語担当教員数…(b)	(b)の内、英検準1級以上等を取得している教員数…(c)
23,436 人 (23,368人)	17,996 人 (17,651人)	12,985 人 (12,315人)
(a)に占める割合→	76.8% (75.5%)	55.4% (52.7%)
	(b)に占める割合→	72.2% (69.8%)

(2) 英語担当教員の海外留学経験等の状況

- (a)「英語担当教員」とは、教員免許「外国語(英語)」を所有し、調査基準日時点において高等学校で英語の授業を担当している者のことを指す。管理職も含む。非常勤講師は除く。
- (b)「海外留学経験等」とは、海外にある学校や研修施設等へ通った実績を指す。高等学校卒業段階までに海外に在留し、現地にある学校へ通った経験も含む。

該当教員数…(a)	(a)のうち、海外留学経験等のある英語担当教員数…(b)			
	～1ヶ月未満	1ヶ月以上～半年未満	半年以上～1年未満	1年以上～
23,436人 (23,368人)	3,456人 (2,944人)	2,753人 (2,559人)	2,812人 (2,487人)	2,439人 (2,248人)
((a)に占める割合)→	48.9% (43.8%)			
((b)に占める割合)→	30.2% (28.8%)	24.0% (25.0%)	24.5% (24.3%)	21.3% (22.0%)

(3) 授業における英語担当教員の英語使用状況

①普通科等

(ア)「コミュニケーション英語基礎」

科目を担当する英語担当教員総数	676人 (806人)
-----------------	-------------

	該当する英語担当教員数		合計	
発話をおおむね英語で行っている (75%程度以上～)	73 (61)	10.8% (7.6%)	676 (806)	
発話の半分以上を英語で行っている (50%程度以上～75%程度未満)	148 (236)	21.9% (29.3%)		
発話の半分未満を英語で行っている (～50%程度未満)	455 (509)	67.3% (63.2%)		

(イ)「コミュニケーション英語Ⅰ」

科目を担当する英語担当教員総数	10,583人 (10,096人)
-----------------	-------------------

	該当する英語担当教員数		合計	
発話をおおむね英語で行っている (75%程度以上～)	1,448 (1,528)	13.7% (15.1%)	10,583 (10,096)	
発話の半分以上を英語で行っている (50%程度以上～75%程度未満)	3,640 (3,833)	34.4% (38.0%)		
発話の半分未満を英語で行っている (～50%程度未満)	5,495 (4,735)	51.9% (46.9%)		

(ウ)「コミュニケーション英語Ⅱ」

科目を担当する英語担当教員総数	9,076人 —
-----------------	----------

	該当する英語担当教員数		合計	
発話をおおむね英語で行っている (75%程度以上～)	1,111 —	12.2% —	9,076 —	
発話の半分以上を英語で行っている (50%程度以上～75%程度未満)	3,133 —	34.5% —		
発話の半分未満を英語で行っている (～50%程度未満)	4,832 —	53.2% —		

(エ)「英語表現Ⅰ」

科目を担当する英語担当教員総数	7,579人 (6,114人)
-----------------	-----------------

	該当する英語担当教員数		合計	
発話をおおむね英語で行っている (75%程度以上～)	760 (826)	10.0% (13.5%)	7,579 (6,114)	
発話の半分以上を英語で行っている (50%程度以上～75%程度未満)	2,376 (2,035)	31.3% (33.3%)		
発話の半分未満を英語で行っている (～50%程度未満)	4,443 (3,253)	58.6% (53.2%)		

(オ)「英語表現Ⅱ」

科目を担当する英語担当教員総数	4,848人 —
-----------------	----------

	該当する英語担当教員数		合計	
発話をおおむね英語で行っている (75%程度以上～)	364 —	7.5% —	4,848 —	
発話の半分以上を英語で行っている (50%程度以上～75%程度未満)	1,476 —	30.4% —		
発話の半分未満を英語で行っている (～50%程度未満)	3,008 —	62.0% —		

②英語教育を主とする学科

(エ)「コミュニケーション英語Ⅰ」

科目を担当する英語担当教員総数	82人	(92人)
-----------------	-----	-------

	該当する英語担当教員数				合計	
発話をおおむね英語で行っている (75%程度以上～)	31	(44)	37.8%	(47.8%)	82	(92)
発話の半分以上を英語で行っている (50%程度以上～75%程度未満)	25	(18)	30.5%	(19.6%)		
発話の半分未満を英語で行っている (～50%程度未満)	26	(30)	31.7%	(32.6%)		

(オ)「総合英語」

科目を担当する英語担当教員総数	362人	(337人)
-----------------	------	--------

	該当する英語担当教員数				合計	
発話をおおむね英語で行っている (75%程度以上～)	171	(159)	47.2%	(47.2%)	362	(337)
発話の半分以上を英語で行っている (50%程度以上～75%程度未満)	113	(96)	31.2%	(28.5%)		
発話の半分未満を英語で行っている (～50%程度未満)	78	(82)	21.5%	(24.3%)		

(カ)「異文化理解」

科目を担当する英語担当教員総数	300人	(267人)
-----------------	------	--------

	該当する英語担当教員数				合計	
発話をおおむね英語で行っている (75%程度以上～)	182	(137)	60.7%	(51.3%)	300	(267)
発話の半分以上を英語で行っている (50%程度以上～75%程度未満)	68	(76)	22.7%	(28.5%)		
発話の半分未満を英語で行っている (～50%程度未満)	50	(54)	16.7%	(20.2%)		

(4)英語担当教員に対する集中的な研修の実施状況

- 本設問における「集中的な研修」とは、高等学校の英語担当教員を対象として、複数日にわたって学習指導要領に基づく授業の展開方法や、具体的な言語活動の指導や評価の方法などについて理解と実践を深めることで指導力の向上を図る研修(中学校英語担当教員との合同研修も含む)のことを指す。研修が断続的に複数日にわたって行われる場合も含む。
- 研修の受講が、自費によるものか公費によるものかは問わない。

【平成25年度実績】

	市町村教育委員会が主催した研修		都道府県・指定都市教育委員会が主催した研修	
	国内で実施した研修	海外で実施した研修	国内で実施した研修	海外で実施した研修
実施した教育委員会の数	1 (6)	0 (0)	40 (38)	9 (8)
	—	—	59.7% (56.7%)	13.4% (11.9%)
研修を受講した教員数	7人 (132人)	0人 (0人)	3,724人 (2964人)	28人 (37人)
	—	—	15.9% (12.4%)	0.1% (0.2%)

	民間・財団法人等が主催した研修	
	国内で実施した研修	海外で実施した研修
研修を受講した教員数	2152人 (1554人)	110人 (103人)
	9.2% (6.5%)	0.5% (0.4%)

【平成26年度計画】

	市町村教育委員会が主催した研修		都道府県・指定都市教育委員会が主催した研修	
	国内で実施予定の研修	海外で実施予定の研修	国内で実施予定の研修	海外で実施予定の研修
実施した(または計画している)教育委員会の数	2 (33)	0 (0)	43 (40)	9 (14)
	—	—	64.2% (59.7%)	13.4% (20.9%)

	民間・財団法人等が主催した研修	
	国内で実施予定の研修	海外で実施予定の研修
研修を受講した(または計画している)教員数	2296人 (1580人)	89人 (100人)
	9.8% (6.8%)	0.4% (0.4%)

(5) 英語担当教員による校内研修等の実施状況【平成26年度計画】

① 英語担当教員同士の授業公開の実施							合計				
実施している	2,881	(2,815)	83.3%	(80.6%)	実施していない	578	(677)	16.7%	(19.4%)	3,459	(3,492)

② 英語担当教員による指導と評価に関する研修の実施							合計				
実施している	1,973	(1,928)	57.0%	(55.2%)	実施していない	1,486	(1,564)	43.0%	(44.8%)	3,459	(3,492)

(6) 中学校との連携（平成26年度計画）

	連携している		連携していない		合計					
英語教育に関する中学校・高等学校の連携	1,081	(1,001)	31.3%	(28.7%)	2,378	(2,491)	68.7%	(71.3%)	3,459	(3,492)

※下の表は、連携している学校のうち、該当に当てはまる学校数を表す。

情報交換（指導方法等についての検討会、合同研修の実施等）	556	(548)	51.4%	(54.7%)
交流（授業参観、高等学校の外国語担当教員による中学校での授業等）	951	(844)	88.0%	(84.3%)
その他（具体的に以下に記入）	100	(90)	9.3%	(9.0%)

※「その他」を選択した学校がある場合、その内容を記述する（同様の内容のものはまとめる）。

5. 英語の授業におけるICT機器の活用状況

(1) 英語の授業におけるICT機器活用の有無

	平成25年度実績		平成26年度計画	
活用した(する)	2419	70.0%	2582	74.6%
活用しなかった(しない)	1039	30.0%	877	25.4%

(1)の平成25年度実績で、「活用した」と回答した学校が、(2)(3)に回答している。

(2) 活用したICT機器【複数回答可。】

電子黒板	パソコン	書画カメラ(実物投影機)	指導者用タブレット	生徒用タブレット	デジタルカメラ
270 11.2%	2087 86.3%	526 21.7%	692 28.6%	114 4.7%	451 18.6%
デジタルビデオカメラ	TV会議システム	その他			
495 20.5%	28 1.2%	833 34.4%			

(3) ICT機器活用頻度等

	概ね毎時間活用	授業時数の半分程度活用	ほとんど活用しない
主たる教材・教具として活用	276 11.4%	234 9.7%	247 10.2%
補助的に活用	269 11.1%	837 34.6%	556 23.0%



# 平成26年度 公立中学校・中等教育学校(前期課程)における英語教育実施状況調査の結果について

## 1 調査項目

### 1. 生徒の英語力に関すること

- (1) 生徒の英語力の状況
- (2) 学習到達目標の「CAN-DOリスト」による設定・公表及び達成状況の把握の状況

### 2. 英語を使用する機会の増加に関すること

- (1) 授業における、生徒の英語による言語活動時間の割合
- (2) 「話すこと」及び「書くこと」における外国語(英語)表現の能力を評価するためのスピーキングテスト及びライティングテスト等のパフォーマンステストの状況
- (3) 外国語指導助手(ALT)等の活用状況
- (3) -① ALT等の年間活用総授業時数(平成25年度実績・平成26年度計画)
- (3) -② ALTの活用人数の状況
- (3) -③ ALTの任用・契約形態の状況

### 3. 英語担当教員の英語力・指導力等に関すること

- (1) 英語担当教員の英語力の状況
- (2) 英語担当教員の海外留学経験等の状況
- (3) 授業における、英語担当教員の英語の使用状況
- (4) 英語担当教員に対する集中的な研修の実施状況
- (5) 小中連携の状況(平成25年度実績・平成26年度計画)
  - ①実施状況
  - ②取組内容

### 4. 英語の授業におけるICT機器の活用状況

- (1) 英語の授業におけるICT機器の活用状況
- (2) 活用したICT機器
- (3) ICT機器活用頻度等

## 2 調査対象学校数

### 1. 市町村教育委員会数・学校数について

(平成26年12月1日現在)

平成26年度	市町村教育委員会数	学校数
	1,741	9,583

(平成25年12月2日現在)

平成25年度	市町村教育委員会数	学校数
	1,743	9,653

### 3 調査基準日

特に指定がない場合、平成26年12月1日を基準日としている。

# 平成26年度公立中学校・中等教育学校(前期課程)における英語教育実施状況調査

## 1. 生徒の英語力に関すること

### (1) 生徒の英語力の状況

- 「英検3級以上相当の英語力を有すると思われる生徒数」とは、英検3級以上は取得していないが、相当の英語力を有していると英語担当教員が判断する生徒の人数を指す。

	中学校第3学年に所属している生徒数・・・(a)	(a)の内、英検を受験したことがある生徒数・・・(b)	(b)の内、英検3級以上を取得している生徒数・・・(c)	(a)の内、英検3級以上相当の英語力を有すると思われる生徒数[(c)以外]・・・(d)	(c)と(d)の計
生徒数及び割合	1,078,270人 (1,093,466人)	356,841人 (346,949人)	198,182人 (180,637人)	175,417人 (171,414人)	373,599人 (352,051人)
	(a)に占める割合)→	33.1% (31.7%)	18.4% (16.5%)	16.3% (15.7%)	34.6% (32.2%)

### (2) 学習到達目標の「CAN-DOリスト」による設定・公表及び達成状況の把握の状況

- 「CAN-DOリスト」とは、英語を使って実際にどのようなことができるようになるのか、その能力を記述したものを指す。
- 「公表」とは、「学校だより」や「英語科通信」等で紹介したり、学校のホームページに掲載したりなどすることで、生徒、保護者及び地域住民に広く伝えている状態のことを指す。
- 「達成状況の把握」とは、テスト等の実施により、学習到達目標の達成状況を客観的に把握している状態を指す。

	「CAN-DOリスト」により学習到達目標を設定している学校数・・・(a)	(a)の内、「CAN-DOリスト」を公表している学校数	(a)の内、達成状況を把握している学校数
学校数及び割合	2,990 (1,681)	478 (358)	1,462 (1,123)
	31.2% (17.4%)	5.0% (3.7%)	15.3% (11.6%)
	(a)に占める割合)→	16.0% (21.3%)	48.9% (66.8%)

## 2. 英語を使用する機会の増加に関すること

### (1) 授業における、生徒の英語による言語活動時間の割合

「外国語(英語)」の授業において、ペア・ワークやグループ・ワーク等で生徒が英語で言語活動をしている時間の、1単位時間の授業に占める割合(%)

- ペア・ワークやグループ・ワーク等とは、生徒間でのやり取りを基本とする。ただし、教員が英語を用いて、生徒とやり取りを行う時間等も含む。
- 言語活動とは、現行の学習指導要領に規定されている言語活動のこと。  
例:「聞いたり読んだりしたことなどについて、問答したり意見を述べ合ったりなどすること。」など。
- 英語担当教員とは、教員免許「外国語(英語)」を所有し、かつ調査時点で英語の授業を担当している管理職、教諭、助教諭及び非常勤講師を指す。非常勤講師は除く。
- 該当学年ごとに、1単位時間で生徒が英語で言語活動をしているおおよその割合に該当学年を担当する教員数を示している。

該当学年	1年	2年	3年
学年を担当する英語担当教員総数	16,014	15,719	15,891

授業に占める言語活動の時間の割合	該当する英語担当教員数					
	1年		2年		3年	
授業中、おおむね言語活動を行っている(75%程度以上～)	2,211 (2,042)	13.8% (12.7%)	1,768 (1,634)	11.2% (10.4%)	1,699 (1,580)	10.7% (9.9%)
半分以上の時間、言語活動を行っている(50%程度以上～75%程度未満)	6,764 (6,373)	42.2% (39.8%)	6,281 (5,773)	40.0% (36.6%)	5,876 (5,295)	37.0% (33.2%)
半分未満の時間、言語活動を行っている(25%程度以上～50%程度未満)	6,251 (6,694)	39.0% (41.8%)	6,680 (7,159)	42.5% (45.4%)	7,036 (7,514)	44.3% (47.2%)
あまり言語活動を行っていない(～25%程度未満)	788 (918)	4.9% (5.7%)	990 (1,190)	6.3% (7.6%)	1,280 (1,544)	8.1% (9.7%)
合計	16,014 (16,027)		15,719 (15,756)		15,891 (15,933)	

(2)「話すこと」及び「書くこと」における外国語(英語)表現の能力を評価するためのスピーキングテスト及びライティングテスト等のパフォーマンステストの状況

- 「各校の実施回数」とは、当該学年の生徒全員を対象としたテストについて、1校当たりの回数を指す。
- 音読テストは、本調査においては、「読むこと」の技能を評価するものとし、スピーキングテストに含めない。
- 「ライティングテスト」は定期テストの出題も含む。ただし、学習指導要領に示す言語活動(「聞いたり読んだりしたことについてメモをとったり、感想、賛否やその理由を書いたりなどすること。」「身近な場面における出来事や体験したことなどについて、自分の考えや気持ちなどを書くこと。」「自分の考えや気持ちなどが読み手に正しく伝わるように、文と文のつながりなどに注意して文章を書くこと。」)に沿って各学年の学習段階を考慮した評価とし、語彙、語法、文法知識のみを問うような問題は含めない。

	実施する		実施しない					
(ア) 第1学年	9,034	(8,965)	94.5%	(93.1%)	526	(669)	5.5%	(6.9%)
(イ) 第2学年	9,035	(9,040)	94.4%	(93.7%)	535	(607)	5.6%	(6.3%)
(ウ) 第3学年	8,965	(8,923)	93.7%	(92.3%)	602	(741)	6.3%	(7.7%)

【実施する(実施した)各校の実施回数の合計を示している】

		(ア)	(イ)	(ウ)			
スピーキングテスト	スピーチ	12,872	(12,582)	12,222	(11,774)	11,620	(11,395)
	インタビュー(面接)	10,096	(10,077)	10,361	(10,243)	10,182	(10,220)
	プレゼンテーション	3,959	(3,781)	4,625	(4,609)	5,080	(4,823)
	ディスカッション	254	(292)	581	(672)	1,376	(1,017)
	ディベート	77	(55)	292	(286)	823	(781)
スピーキングテスト総合計		27,258	(26,787)	28,081	(27,584)	29,081	(28,236)
ライティングテスト(エッセイ等)		17,293	(18,522)	20,046	(21,061)	22,575	(23,596)
その他(※下記に詳細記述)		615	(646)	724	(723)	611	(740)

※「その他」を選択した学年がある場合、その内容を記述する(同様の内容のものはまとめる)。

スキット、自由英作文、ロールプレイ、インタラクティブフォーラム形式会話、自由英会話、ストーリー・リテリング、ビデオレター

(3) 外国語指導助手(ALT)等の活用状況

- 各自治体や学校によって様々な呼称があると考えられるが、本設問における「ALT」とは、英語の授業などで、計画的・継続的に活用している外国人のことを指す。英語以外の外国語を担当するALTは含めない。

(3) - ① ALT等の年間活用総授業時数(平成25年度実績・平成26年度計画)

- 1単位時間は50分として計算する。単位時間の計算によって生じた小数点以下端数については、全て切り捨てて計算する。
- (a)では、各学校の第1学年から第3学年までの全ての学級における外国語(英語)の年間総実施時数の合計を示している。  
(b)では、(a)のうちALT等を活用した総授業時数の合計を示している。
- (a)には、外国語の授業以外(総合・特別活動)の時数は含めない。選択教科の外国語は含む。
- 英語以外の外国語の授業時数は含めない。

【平成25年度実績】

	(a)総実施時数の計	(b)ALT等活用総授業時数の計	(a)に占める(b)の割合
ALT(※任用・契約形態は問わない)	12,999,945	2,744,624	99.2%
留学生や、日本人で英語に堪能な地域人材	(12,819,086)	(2,647,261)	(99.4%)
合計	12,999,945	2,767,550	21.1%
	(12,819,086)	(2,663,266)	(20.7%)

【平成26年度計画】

	(a)総実施時数の計	(b)ALT等活用総授業時数の計	(a)に占める(b)の割合
ALT(※任用・契約形態は問わない)	12,933,344	2,829,217	99.1%
留学生や、日本人で英語に堪能な地域人材	(12,818,387)	(2,738,487)	(99.3%)
合計	12,933,344	2,854,381	21.9%
	(12,818,387)	(2,757,509)	(21.4%)

(3) ②ALTの活用人数の状況

- 人数は、年間の契約人数の総数ではなく、調査基準日時点での人数。
- 「その他のALT等」とは、ネイティブ・スピーカーや英語が堪能な地域人材で、以下の(ア)～(エ)に該当しない者などが含まれる。
- 「中学校におけるALT活用人数…(a)」とは、小学校・高等学校及び中等教育学校と兼務している人数を含む。  
同一ALTが2校以上の中学校で活用されている場合は、いずれか1つの学校で1名とカウントすること。

	中学校におけるALT活用人数…(a)	(a)の(カ)合計人数に占める割合	(a)のうち、小学校とのみ兼務しているALT活用人数…(b)	(b)の(カ)合計人数に占める割合
(ア)JETプログラムによるALTの人数	2,345人 (2,275人)	33.6% (34.7%)	1,624人 -	23.2% -
(イ)自治体が独自に直接任用しているALTの人数	1,405人 (1,251人)	20.1% (19.1%)	887人 -	12.7% -
(ウ)派遣契約によるALTの人数	1,126人 (1,065人)	16.1% (16.3%)	432人 -	6.2% -
(エ)請負契約によるALTの人数	1,516人 (1,492人)	21.7% (22.8%)	689人 -	9.9% -
(オ)その他のALT等の人数	594人 (465人)	8.5% (7.1%)	177人 -	2.5% -
(カ)合計人数	6,986人 (6,548人)		3,809人 -	

※平成26年度より日本人の地域人材も(オ)に含める。

3. 英語担当教員の英語力・指導力等に関すること

(1)英語担当教員の英語力の状況

- (a)「英語担当教員」とは、教員免許「外国語(英語)」を所有し、調査基準日時点において中学校で英語の授業を担当している者のことを指す。管理職も含む。非常勤講師は除く。
- 「英語能力に関する外部試験」とは、英検、TOEFL、TOEICを指す。
- 「英検準1級以上等」とは、英検準1級以上以外にTOEFLのPBT550点以上、CBT213点以上、iBT80点以上またはTOEIC730点以上を指す。

該当教員数…(a)	(a)の内、英語能力に関する外部試験を受験した経験のある英語担当教員数…(b)	(b)の内、英検準1級以上等を取っている教員数…(c)
31,057人 (30,813人)	23,301人 (22,903人)	8,929人 (8,607人)
((a)に占める割合)→	75.0% (74.3%)	28.8% (27.9%)
	((b)に占める割合)→	38.3% (37.6%)

(2)英語担当教員の海外留学経験等の状況

- (a)「英語担当教員」とは、教員免許「外国語(英語)」を所有し、調査基準日時点において中学校で英語の授業を担当している者のことを指す。管理職も含む。非常勤講師は除く。
- (b)「海外留学経験等」とは、海外にある学校や研修施設等へ通った実績を指す。高等学校卒業段階までに海外に在留し、現地にある学校へ通った経験を含む。

該当教員数…(a)	(a)のうち、海外留学経験等のある英語担当教員数…(b)			
	～1ヶ月未満	1ヶ月以上～半年未満	半年以上～1年未満	1年以上～
31,057人 (30,813人)	5,313人 (4,722人)	4,601人 (4,192人)	3,299人 (2,881人)	2,796人 (2,605人)
((a)に占める割合)→	51.5% (46.7%)			
((b)に占める割合)→	33.2% (32.8%)	28.7% (29.1%)	20.6% (20.0%)	17.5% (18.1%)

(3)授業における、英語担当教員の英語の使用状況

該当学年	1年	2年	3年
学年を担当する英語担当教員総数	16,014 (16,027)	15,719 (15,756)	15,891 (15,933)

教員の英語使用状況	該当する英語担当教員数					
	1年		2年		3年	
発話をおおむね英語で行っている(75%程度以上～)	1,343 (1,152)	8.4% (7.2%)	1,122 (950)	7.1% (6.0%)	1,211 (1,002)	7.6% (6.3%)
発話の半分以上を英語で行っている(50%程度以上～75%程度未満)	6,734 (5,981)	42.1% (37.3%)	6,626 (5,809)	42.2% (36.9%)	6,243 (5,568)	39.3% (34.9%)
発話の半分未満を英語で行っている(～50%程度未満)	7,937 (8,894)	49.6% (55.5%)	7,971 (8,997)	50.7% (57.1%)	8,437 (9,363)	53.1% (58.8%)
合計	16014 (16027)		15719 (15756)		15891 (15933)	

(4) 英語担当教員に対する集中的な研修の実施状況

- 本設問における「集中的な研修」とは、中学校の英語担当教員を対象として、複数日にわたって学習指導要領に基づく授業の展開方法や、具体的な言語活動の指導や評価の方法などについて理解と実践を深めることで指導力の向上を図る研修(小学校教員や高等学校の英語担当教員との合同研修も含む)のことを指す。研修が断続的に複数日にわたって行われる場合も含む。
- 研修の受講が、自費によるものか公費によるものかは問わない。

【平成25年度実績】

	市町村教育委員会が主催した研修		都道府県・指定都市教育委員会が主催した研修	
	国内で実施した研修	海外で実施した研修	国内で実施した研修	海外で実施した研修
実施した教育委員会の数	166 (146) 9.5% (8.4%)	5 (5) 0.3% (0.3%)	31 (32) 46.3% (47.8%)	6 (4) 9.0% (6.0%)
研修を受講した教員数	5,055人 (3,515人) 16.3% (11.4%)	23人 (9人) 0.07% (0.03%)	4,416人 (2,990人) 14.2% (9.7%)	29人 (29人) 0.1% (0.1%)

	民間・財団法人等が主催した研修	
	国内で実施した研修	海外で実施した研修
研修を受講した教員数	2983人 (2561人) 9.6% (8.3%)	163人 (192人) 0.5% (0.6%)

【平成26年度計画】

	市町村教育委員会が主催した研修		都道府県・指定都市教育委員会が主催した研修	
	国内で実施予定の研修	海外で実施予定の研修	国内で実施予定の研修	海外で実施予定の研修
実施した(または計画している)教育委員会の数	388 (190) 22.3% (10.9%)	6 (5) 0.3% (0.3%)	40 (37) 59.7% (55.2%)	7 (7) 10.4% (10.4%)

	民間・財団法人等が主催した研修	
	国内で実施予定の研修	海外で実施予定の研修
研修を受講した(または計画している)教員数	3324人 (3016人) 10.7% (9.8%)	136人 (181人) 0.4% (0.6%)

(5) 小中連携の状況【平成25年度実績・平成26年度計画】

①実施状況

※実施内容が②ア～ウのいずれかに該当する場合、「実施した(する)」とする。

	平成25年度実績		平成26年度計画	
中学校区総数	9,496	(9,627)	9,602	(9,653)
実施した(する)	6,955	(6,764)	7,325	(7,246)
全中学校区に占める割合→	73.2%	(70.3%)	76.3%	(75.1%)
実施しなかった(しない)	2,541	(2,863)	2,277	(2,407)

②取組内容

【それぞれの項目に該当する中学校区数を示している。】

	平成25年度 実績		平成26年度 計画	
ア. 情報交換 (互いの取組・実践を情報として交換する。) 例: 授業参観、年間指導計画の交換	6,141	(5,958)	6,462	(6,401)
取り組んでいる中学校区の割合	64.7%	(61.9%)	67.3%	(66.3%)
イ. 交流(情報交換した内容について研究協議する。 互いの学校で授業を行う。) 例: 指導方法等についての検討会、授業参観後の研究協議、 中学校教員による小学校での授業	4,824	(4,510)	5,178	(4,891)
取り組んでいる中学校区の割合	50.8%	(46.8%)	53.9%	(50.7%)
ウ. 小中連携したカリキュラムの作成	1,069	(1,107)	1,254	(1,296)
取り組んでいる中学校区の割合	11.3%	(11.5%)	13.1%	(13.4%)

4. 英語の授業におけるICT機器の活用状況

(1) 英語の授業におけるICT機器活用の有無

	平成25年度実績		平成26年度計画	
活用した(する)	7995	83.5%	8364	87.3%
活用しなかった(しない)	1577	16.5%	1219	12.7%

(1)の平成25年度実績で、「活用した」と回答した学校が、(2)(3)に回答している。

(2) 活用したICT機器 【複数回答可。】

電子黒板	パソコン	書画カメラ(実物投影機)	指導者用タブレット	生徒用タブレット	デジタルカメラ
2539 31.8%	7092 88.7%	2107 26.4%	1621 20.3%	275 3.4%	2966 37.1%
デジタルビデオカメラ	TV会議システム	その他			
2140 26.8%	106 1.3%	2169 27.1%			

(3) ICT機器活用頻度等

	概ね毎時間活用	授業時数の半分程度 活用	ほとんど活用しない
主たる教材・教 具として活用	2004 25.1%	858 10.7%	556 7.0%
補助的に活用	924 11.6%	2200 27.5%	1453 18.2%

# 平成26年度公立小学校における英語教育実施状況調査の結果について

## 1 調査項目

1. 外国語指導助手(ALT)等の活用状況
  - (1) ALT等の年間活用総授業時数(平成25年度実績・平成26年度計画)
  - (2) ALTの活用人数の状況
2. 小学校教員の英語免許状所有の状況
3. 小学校教員の英語力の状況
4. 小学校教員の海外留学経験等の状況
5. 小学校における非常勤講師等活用状況
  - (1) 非常勤講師及び特別非常勤講師活用状況
  - (2) 専門的視点からの助言者活用状況
6. 外国語活動等におけるモジュール学習に関すること(平成25年度実績・平成26年度計画)
  - (1) 外国語活動等におけるモジュール学習の活用状況
  - (2) (6) 外国語活動等におけるモジュール学習の指導者の状況
  - (3) (7) 外国語活動等におけるモジュール学習の教材の状況
  - (4) (8) 外国語活動等におけるモジュール学習の年間指導計画作成状況
  - (5) (9) 外国語活動等におけるモジュール学習の回数等の状況
7. 外国語活動等におけるICT機器の活用状況(平成25年度実績)
  - (1) 外国語活動におけるICT機器の活用状況
  - (2) 活用したICT機器
  - (3) ICT機器活用頻度等

## 2 調査対象学校数

(平成26年12月1日現在)

平成26年度学校数	20,149
-----------	--------

(平成25年12月2日現在)

平成25年度学校数	20,394
-----------	--------

## 3 調査基準日

特に指定がない場合、平成26年12月1日を基準日としている。

# 平成26年度公立小学校における英語教育実施状況調査

1. 外国語指導助手(ALT)等の活用状況 ※表中の( )内の数値は、昨年度の本調査の結果である。

●「ALT」とは、外国語活動等の授業で、計画的・継続的に活用している外国人のことを指す。

(1) ALT等の年間活用総授業時数(平成25年度実績・平成26年度計画)

【平成25年度実績】

(あ) 外国語活動等総実施時数の計

	5年	6年	5,6年計
H25実績	1,326,034	1,343,740	2,669,774
H24実績	1,340,528	1,344,146	2,684,674

(い) (あ)のうち、ALT等活用総授業時数の計

	5年		6年		5,6年計	
	活用時数		活用時数		活用時数 (あ)の時数に占める割合	
ア. ALT(※任用・契約形態は問わない)	768,619	(751,826)	790,231	(758,075)	1,558,850	(1,509,901) 58.4% (56.2%)
イ. 留学生や日本人で英語に堪能な地域人材	199,362	(200,518)	200,075	(195,877)	399,437	(396,395) 15.0% (14.8%)
ウ. 中・高英語担当教員	19,376	(24,374)	26,235	(31,465)	45,611	(55,839) 1.7% (2.1%)
アイウの合計	987,357	(976,718)	1,016,541	(985,417)	2,003,898	(1,962,135)

※ア、イ、ウ間で複数回答を可としている。

【平成26年度計画】

(あ) 外国語活動等総実施時数の計

	5年	6年	5,6年計
H26計画	1,311,335	1,325,522	2,636,857
H25計画	1,314,663	1,336,552	2,651,215

(い) (あ)のうち、ALT等活用総授業時数の計

	5年		6年		5,6年計	
	活用時数		活用時数		活用時数 (あ)の時数に占める割合	
ア. ALT(※任用・契約形態は問わない)	781,602	(756,921)	803,126	(777,818)	1,584,728	(1,534,739) 60.1% (57.9%)
イ. 留学生や日本人で英語に堪能な地域人材	196,097	(196,915)	195,473	(198,708)	391,570	(395,623) 14.8% (14.9%)
ウ. 中・高英語担当教員	20,601	(26,553)	30,233	(34,455)	50,834	(61,008) 1.9% (2.3%)
アイウの合計	998,300	(980,389)	1,028,832	(1,010,981)	2,027,132	(1,991,370)

※ア、イ、ウ間で複数回答を可としている。

(2) ALTの活用人数の状況

	小学校におけるALT活用人数 …(a)		(a)の合計に占める割合	
(ア)JETプログラムによるALTの人数	2,040	(2,043)	20.1%	(26.4%)
(イ)自治体が独自に直接雇用しているALTの人数	1,683	(1,741)	16.6%	(22.5%)
(ウ)派遣契約によるALTの人数	1,033	(981)	10.2%	(12.7%)
(エ)請負契約によるALTの人数	1,607	(1,653)	15.8%	(21.4%)
(オ)その他のALT等の人数	3,800	(1,317)	37.4%	(17.0%)
(カ)合計人数	10,163	(7,735)		

※「その他のALT」とは、地域人材のネイティブ・スピーカーなどが含まれる。(※平成26年度より日本人の地域人材も(オ)に含む。)

※「小学校におけるALT活用人数」とは、中学校、高等学校及び中等教育学校と兼務している人数を含む。  
同一ALTが2校以上の小学校で活用されている場合は、いずれか1つの学校で1名とカウントしている。



## 2. 小学校教員の英語免許状所有の状況

- 「教員」とは、調査基準日時点において小学校に所属し、授業を担当している者のことを指す。管理職も含む。非常勤講師は除く。
- 小中連携で、小学校外国語活動を担当するために、接続する中学校から来ている英語担当教員は除く。
- 「英語免許状」とは、中学校・高等学校の普通免許状、特別免許状を含む。

英語免許状所有者数…(a)	18,652 (16,506)	教員総数…(b)	348,694 (348,884)	英語免許状所有者(a)の教員総数(b)に占める割合	5.3% (4.7%)
---------------	-----------------	----------	-------------------	---------------------------	-------------

## 3. 小学校教員の英語力の状況

- 「教員」とは、調査基準日時点において小学校に所属し、授業を担当している者のことを指す。管理職も含む。非常勤講師は除く。ただし、小中連携で、小学校外国語活動を担当するために、接続する中学校から来ている英語担当教員は除く。

該当教員数…(a)	(a)の内、英語能力に関する外部試験を受験した経験のある教員数…(b)	(b)の内、英検準1級以上等を取得している教員数…(c)
348,694 (348,884)	115,313 (108,293)	3,226 (2,925)
((a)に占める割合)→	33.1% (31.0%)	0.9% (0.8%)
	((b)に占める割合)→	2.8% (2.7%)

※「英語能力に関する外部試験」とは、英検、TOEFL、TOEICを指す。

※「英検準1級以上等」とは、英検準1級以上以外にTOEFLのPBT550点以上、CBT213点以上、iBT80点以上またはTOEIC730点以上を指す。

## 4. 小学校教員の海外留学経験等の状況

- 「教員」とは、調査基準日時点において小学校で授業を担当している者のことを指す。管理職も含む。非常勤講師は除く。ただし、小中連携で、小学校外国語活動を担当するために、接続する中学校から来ている英語担当教員は除く。
- (b)「海外留学経験等」とは、海外にある学校や研修施設等へ通った実績を指す。

該当教員数…(a)	(a)のうち、海外留学経験等のある教員数…(b)			
	～1ヶ月未満	1ヶ月以上～半年未満	半年以上～1年未満	1年以上～
348,694 (348,884)	8,043 (7,500)	4,150 (3,935)	1,717 (1,607)	2,984 (2,871)
((a)に占める割合)→	4.8% (4.6%)			
((b)に占める割合)→	47.6% (47.1%)	24.6% (24.7%)	10.2% (10.1%)	17.7% (18.0%)

## 5. 小学校における非常勤講師等活用状況

### (1) 非常勤講師及び特別非常勤講師活用状況

- 「専科指導を行う非常勤講師」とは、日本の教員免許を所有し、調査基準日時点において、教科化に向けて教育課程の特例としての外国語活動、及び教科としての英語の授業を担当している非常勤講師のことを指す。
- 「専科指導を行う特別非常勤講師」とは、日本の教員免許を所有しないで、調査基準日時点において、教科化に向けて教育課程の特例としての外国語活動、及び教科としての英語の授業を担当している特別非常勤講師のことを指す。

専科指導を行う非常勤講師数	71	人
専科指導を行う特別非常勤講師数	84	人

### (2) 専門的視点からの助言者活用状況

- 「専門的視点からの助言者」とは、中・高等学校の英語教員の経験者や、英語に堪能な地域人材等で、各小学校における外国語活動等に関する以下のような業務について、高度な知見を生かし、専門的な視点から各校教員に助言、支援する者のうち、計画的・継続的に活用している非常勤職員等を指す。

専門的視点からの助言者数	517	人
--------------	-----	---

6. 外国語活動等におけるモジュール学習に関すること

- 本調査における「モジュール学習」とは、10分、15分などの時間を単位として取り組む学習形態とする。
- この項目は、外国語活動及び教育課程の特例としての英語等の授業を対象とする。

(1)① 外国語活動等におけるモジュール学習の活用状況(25年度実績・平成26年度計画)

	実施した(する) …(a)		実施していない(しない)	
平成25年度実績	961	4.8%	19,229	95.2%
平成26年度計画	1,094	5.4%	19,052	94.6%

(1)の平成25年度実績で、「活用した」と回答した学校が、(2)(3)に回答している。

(1)② 外国語活動等におけるモジュール学習の実施状況(25年度実績・平成26年度計画)

- 「教育課程内」とは、授業時数に含める場合を指し、「教育課程外」とは、授業時数に含めない場合を指す。

	教育課程内に実施…(b)		教育課程外に実施…(c)		教育課程内及び教育課程外に実施 …(d)	
	全学校数に占める割合		全学校数に占める割合		全学校数に占める割合	
平成25年度実績	632	3.1%	298	1.5%	31	0.2%
平成26年度計画	650	3.2%	413	2.1%	31	0.2%

(1)②において、「教育課程内に実施(b)」及び「教育課程内及び教育課程外に実施(d)」と回答した学校が、次の(2)～(5)を、「教育課程外に実施(c)」及び「教育課程内及び教育課程外に実施(d)」と回答した学校が、(6)～(9)に回答している。

(2)外国語活動等におけるモジュール学習(教育課程内に実施)の指導者の状況 (25年度実績・平成26年度計画)

- 「ALT等」とは、ALT、ネイティブスピーカー、英語が堪能な地域人材を指す。(日本人、留学生を含む)

	学級担任		外国語活動担当教員		ALT等		学級担任及び 外国語活動担当教員		学級担任及び ALT等	
平成25年度実績	395	59.6%	2	0.3%	10	1.5%	17	2.6%	149	22.5%
平成26年度計画	405	59.5%	2	0.3%	13	1.9%	15	2.2%	155	22.8%

	外国語活動担当教員 及びALT等		学級担任、外国語活動担 当教員及びALT等		その他	
平成25年度実績	12	1.8%	75	11.3%	3	0.5%
平成26年度計画	6	0.9%	79	11.6%	6	0.9%

(3)外国語活動等におけるモジュール学習(教育課程内に実施)の教材の状況 (25年度実績・平成26年度計画)

- 「自作テキスト・絵カード」及び「自作デジタル教材・ビデオ」には、学校、研究会、教育委員会等が作成したものを含む。

	Hi, friends! テキスト・絵カード		Hi, friends! デジタル教材		市販テキスト・ 絵カード・ビデオ		市販デジタル教材		自作テキスト・ 絵カード・ビデオ	
平成25年度実績	244	36.8%	179	27.0%	139	21.0%	91	13.7%	483	72.9%
平成26年度計画	258	37.9%	190	27.9%	148	21.7%	95	14.0%	502	73.7%

	自作デジタル教材 ・ビデオ		その他	
平成25年度実績	297	44.8%	40	6.0%
平成26年度計画	289	42.4%	44	6.5%

(4)外国語活動等におけるモジュール学習(教育課程内に実施)の年間指導計画作成状況 (25年度実績・平成26年度実績)

	平成25年度実績		平成26年度実績	
作成している	552	83.3%	580	85.2%
作成していない	111	16.7%	101	14.8%

(5)外国語活動等におけるモジュール学習(教育課程内に実施)の回数等の状況 (25年度実績・平成26年度計画)

- 回数は、1週間当たりの回数とする。年間を通じて回数が均一でない場合は、平均的な回数とする。
- 時間は、1回当たりの時間とする。年間を通じて時間が均一でない場合は、平均的な時間とする。

【平成25年度実績】

	5分未満		5分以上10分未満		10分以上15分未満		15分以上20分未満		20分以上	
1回	7	1.1%	31	4.7%	45	6.8%	90	13.6%	94	14.2%
2回	1	0.2%	3	0.5%	19	2.9%	14	2.1%	26	3.9%
3回	0	0.0%	1	0.2%	18	2.7%	168	25.3%	0	0.0%
4回以上	2	0.3%	60	9.0%	37	5.6%	28	4.2%	19	2.9%

【平成26年度計画】

	5分未満		5分以上10分未満		10分以上15分未満		15分以上20分未満		20分以上	
1回	7	1.0%	33	4.8%	45	6.6%	95	14.0%	92	13.5%
2回	2	0.3%	2	0.3%	16	2.3%	15	2.2%	32	4.7%
3回	0	0.0%	1	0.1%	20	2.9%	168	24.7%	0	0.0%
4回以上	3	0.4%	63	9.3%	38	5.6%	28	4.1%	21	3.1%

(6)外国語活動等におけるモジュール学習(教育課程外に実施)の指導者の状況 (25年度実績・平成26年度計画)

- 「ALT等」とは、ALT、ネイティブスピーカー、英語が堪能な地域人材を指す。(日本人、留学生を含む)

	学級担任		外国語活動担当教員		ALT等		学級担任及び外国語活動担当教員		学級担任及びALT等	
平成25年度実績	165	50.2%	7	2.1%	13	4.0%	20	6.1%	80	24.3%
平成26年度計画	228	51.4%	10	2.3%	23	5.2%	31	7.0%	94	21.2%

	外国語活動担当教員及びALT等		学級担任、外国語活動担当教員及びALT等		その他	
平成25年度実績	9	2.7%	26	7.9%	9	2.7%
平成26年度計画	11	2.5%	36	8.1%	11	2.5%

(7)外国語活動等におけるモジュール学習(教育課程外に実施)の教材の状況 (25年度実績・平成26年度計画)

- 「自作テキスト・絵カード」及び「自作デジタル教材・ビデオ」には、学校、研究会、教育委員会等が作成したものを含む。

	Hi, friends!のテキスト・絵カード		Hi, friends!デジタル教材		市販テキスト・絵カード・ビデオ		市販デジタル教材		自作テキスト・絵カード・ビデオ	
平成25年度実績	126	38.3%	94	28.6%	156	47.4%	122	37.1%	212	64.4%
平成26年度計画	145	32.7%	115	25.9%	169	38.1%	142	32.0%	269	60.6%

	自作デジタル教材・ビデオ		その他	
平成25年度実績	67	20.4%	43	13.1%
平成26年度計画	81	18.2%	64	14.4%

(8)外国語活動等におけるモジュール学習(教育課程外に実施)の年間指導計画作成状況 (25年度実績・平成26年度実績)

	平成25年度実績		平成26年度実績	
作成している	162	49.2%	197	44.4%
作成していない	167	50.8%	247	55.6%

(9)外国語活動等におけるモジュール学習(教育課程外に実施)の回数等の状況 (25年度実績・平成26年度計画)

- 回数は、1週間当たりの回数とする。年間を通じて回数が均一でない場合は、平均的な回数とする。
- 時間は、1回当たりの時間とする。年間を通じて時間が均一でない場合は、平均的な時間とする。

【平成25年度実績】

	5分未満		5分以上10分未満		10分以上15分未満		15分以上20分未満		20分以上	
1回	20	6.1%	27	8.2%	85	25.8%	44	13.4%	22	6.7%
2回	0	0.0%	4	1.2%	8	2.4%	10	3.0%	2	0.6%
3回	1	0.3%	5	1.5%	3	0.9%	23	7.0%	0	0.0%
4回以上	10	3.0%	16	4.9%	24	7.3%	21	6.4%	4	1.2%

【平成26年度計画】

	5分未満		5分以上10分未満		10分以上15分未満		15分以上20分未満		20分以上	
1回	26	5.9%	36	8.1%	103	23.2%	58	13.1%	20	4.5%
2回	1	0.2%	4	0.9%	12	2.7%	10	2.3%	3	0.7%
3回	1	0.2%	7	1.6%	18	4.1%	24	5.4%	0	0.0%
4回以上	40	9.0%	29	6.5%	23	5.2%	24	5.4%	5	1.1%

7. 外国語活動等におけるICT機器の活用状況

(1) 外国語活動等におけるICT機器活用の有無

	平成25年度実績		平成26年度計画	
活用した(する)	17,906	88.7%	18,104	89.9%
活用しなかった(しない)	2,284	11.3%	2,042	10.1%

(1)の平成25年度実績で、「活用した」と回答した学校が、(2)(3)に回答している。

(2) 活用したICT機器 【複数回答可。】

電子黒板	パソコン	書画カメラ(実物投影機)	指導者用タブレット	児童用タブレット
9,258	15,585	4,223	1,309	270
51.7%	87.0%	23.6%	7.3%	1.5%

デジタルカメラ	デジタルビデオカメラ	TV会議システム	その他
3,166	1,239	91	3,347
17.7%	6.9%	0.5%	18.7%

(3) ICT機器活用頻度等

	概ね毎時間活用		授業時数の半分程度活用		ほとんど活用しない	
主たる教材・教具として活用	7,900	44.1%	1,999	11.2%	489	2.7%
補助的に活用	2,903	16.2%	3,625	20.2%	990	5.5%

【都道府県別一覧】「CAN-DOリスト」による学習到達目標の設定状況

【高等学校】

県市番号	都道府県市名	普通科等の学科数…(a)	(a)の内、「CAN-DOリスト」により学習到達目標を設定している学科数…(b)	(b)/(a)	英語教育を主とする学科の学科数…(c)	(c)の内、「CAN-DOリスト」により学習到達目標を設定している学科数…(d)	(d)/(c)
1	岩手県	126	126	100.0%	1	1	100.0%
2	宮城県	96	96	100.0%	2	2	100.0%
3	秋田県	71	71	100.0%	4	4	100.0%
4	福島県	174	174	100.0%	3	3	100.0%
5	石川県	53	53	100.0%	0	0	-
6	山梨県	52	52	100.0%	2	2	100.0%
7	岐阜県	94	94	100.0%	1	1	100.0%
8	鳥取県	42	42	100.0%	0	0	-
9	山口県	108	108	100.0%	1	1	100.0%
10	高知県	67	67	100.0%	2	2	100.0%
11	佐賀県	71	71	100.0%	0	0	-
12	宮崎県	108	108	100.0%	0	0	-
13	静岡県	129	128	99.2%	4	4	100.0%
14	岡山県	116	115	99.1%	1	1	100.0%
15	熊本県	142	140	98.6%	1	1	100.0%
16	奈良県	66	65	98.5%	4	4	100.0%
17	青森県	127	124	97.6%	3	3	100.0%
18	香川県	72	70	97.2%	1	1	100.0%
19	大分県	96	93	96.9%	1	1	100.0%
20	福井県	83	80	96.4%	3	3	100.0%
21	群馬県	80	76	95.0%	3	3	100.0%
22	新潟県	99	94	94.9%	4	4	100.0%
23	広島県	136	128	94.1%	1	1	100.0%
24	福岡県	183	161	88.0%	5	4	80.0%
25	鹿児島県	156	127	81.4%	0	0	-
26	神奈川県	184	142	77.2%	5	4	80.0%
27	千葉県	200	147	73.5%	9	8	88.9%
28	徳島県	73	42	57.5%	1	1	100.0%
29	北海道	266	121	45.5%	2	2	100.0%
30	島根県	72	32	44.4%	2	1	50.0%
31	茨城県	120	49	40.8%	2	1	50.0%
32	和歌山県	91	34	37.4%	2	2	100.0%
33	滋賀県	55	20	36.4%	2	0	0.0%
34	愛媛県	75	23	30.7%	0	0	-
35	愛知県	309	94	30.4%	4	3	75.0%
36	長野県	124	35	28.2%	6	2	33.3%
37	栃木県	123	29	23.6%	1	0	0.0%
38	山形県	62	13	21.0%	0	0	-
39	京都府	95	18	18.9%	3	2	66.7%
40	富山県	82	14	17.1%	4	1	25.0%
41	三重県	117	19	16.2%	4	3	75.0%
42	兵庫県	230	24	10.4%	6	3	50.0%
43	沖縄県	133	12	9.0%	5	1	20.0%
44	東京都	332	24	7.2%	6	1	16.7%
45	埼玉県	248	17	6.9%	9	3	33.3%
46	大阪府	197	11	5.6%	25	2	8.0%
47	長崎県	73	3	4.1%	2	1	50.0%

【出典】平成26年度公立高等学校・中等教育学校(後期課程)における英語教育実施状況調査

※都道府県等によっては、「学科」に、文部科学省学校基本調査における学科コードの小分類の学科を含む。

※「普通科等」とは、英語教育を主とする学科以外の学科を指す。

※「英語教育を主とする学科」とは、外国語に関する学科及び国際関係に関する学科の中で英語教育を主とする学科を指す。

【都道府県別一覧】「CAN-DOリスト」による学習到達目標の設定状況

【中学校】

県市 番号	都道府県市名	学校数・・・(a)	(a)の内、「CAN-DOリスト」に より学習到達目標を設定して いる学校数・・・(b)	(b)/(a)
1	北海道	614	214	34.9%
2	青森県	163	13	8.0%
3	岩手県	167	167	100.0%
4	宮城県	203	34	16.7%
5	秋田県	120	120	100.0%
6	山形県	102	8	7.8%
7	福島県	226	64	28.3%
8	茨城県	228	144	63.2%
9	栃木県	163	51	31.3%
10	群馬県	168	36	21.4%
11	埼玉県	419	75	17.9%
12	千葉県	382	49	12.8%
13	東京都	628	126	20.1%
14	神奈川県	412	127	30.8%
15	新潟県	237	47	19.8%
16	富山県	80	20	25.0%
17	石川県	87	84	96.6%
18	福井県	73	73	100.0%
19	山梨県	85	13	15.3%
20	長野県	188	18	9.6%
21	岐阜県	184	58	31.5%
22	静岡県	263	64	24.3%
23	愛知県	414	72	17.4%
24	三重県	156	28	17.9%
25	滋賀県	100	36	36.0%
26	京都府	169	42	24.9%
27	大阪府	464	103	22.2%
28	兵庫県	346	66	19.1%
29	奈良県	105	21	20.0%
30	和歌山県	124	18	14.5%
31	鳥取県	59	1	1.7%
32	島根県	97	97	100.0%
33	岡山県	160	25	15.6%
34	広島県	237	78	32.9%
35	山口県	154	133	86.4%
36	徳島県	83	83	100.0%
37	香川県	70	18	25.7%
38	愛媛県	136	40	29.4%
39	高知県	107	39	36.4%
40	福岡県	339	63	18.6%
41	佐賀県	91	34	37.4%
42	長崎県	176	35	19.9%
43	熊本県	168	73	43.5%
44	大分県	128	43	33.6%
45	宮崎県	135	30	22.2%
46	鹿児島県	225	60	26.7%
47	沖縄県	148	147	99.3%

【出典】平成26年度公立中学校・中等教育学校(前期課程)における英語教育実施状況調査

【都道府県別一覧】授業における英語担当教員の英語使用状況

【高等学校】

県市番号	都道府県市名	普通科等でコミュニケーションⅠを担当する英語担当教員総数…(a)	(a)の内、発話の半分以上を英語で行っている教員数…(b)	(b)/(a)	英語教育を主とする学科でコミュニケーションⅠを担当する英語担当教員総数…(c)	(c)の内、発話の半分以上を英語で行っている教員数…(d)	(d)/(c)
1	北海道	532	366	68.8%	0	0	-
2	青森県	140	63	45.0%	0	0	-
3	岩手県	137	110	80.3%	0	0	-
4	宮城県	182	108	59.3%	0	0	-
5	秋田県	122	81	66.4%	3	0	0.0%
6	山形県	107	58	54.2%	0	0	-
7	福島県	208	81	38.9%	0	0	-
8	茨城県	269	111	41.3%	3	3	100.0%
9	栃木県	185	57	30.8%	0	0	-
10	群馬県	206	158	76.7%	0	0	-
11	埼玉県	500	188	37.6%	5	4	80.0%
12	千葉県	404	150	37.1%	5	2	40.0%
13	東京都	600	227	37.8%	16	14	87.5%
14	神奈川県	573	267	46.6%	4	4	-
15	新潟県	252	104	41.3%	4	3	75.0%
16	富山県	97	73	75.3%	5	5	100.0%
17	石川県	138	84	60.9%	0	0	-
18	福井県	107	67	62.6%	0	0	-
19	山梨県	97	71	73.2%	0	0	-
20	長野県	267	69	25.8%	4	4	100.0%
21	岐阜県	205	118	57.6%	2	2	100.0%
22	静岡県	319	223	69.9%	0	0	-
23	愛知県	577	358	62.0%	0	0	-
24	三重県	163	30	18.4%	0	0	-
25	滋賀県	139	60	43.2%	3	3	100.0%
26	京都府	284	92	32.4%	2	2	100.0%
27	大阪府	573	115	20.1%	17	2	11.8%
28	兵庫県	456	384	84.2%	2	2	100.0%
29	奈良県	96	41	42.7%	0	0	-
30	和歌山県	138	44	31.9%	2	2	100.0%
31	鳥取県	66	39	59.1%	0	0	-
32	島根県	93	32	34.4%	0	0	-
33	岡山県	150	62	41.3%	0	0	-
34	広島県	290	117	40.3%	2	2	100.0%
35	山口県	132	61	46.2%	0	0	-
36	徳島県	91	55	60.4%	0	0	-
37	香川県	111	62	55.9%	0	0	-
38	愛媛県	150	65	43.3%	0	0	-
39	高知県	116	60	51.7%	2	2	100.0%
40	福岡県	323	123	38.1%	1	0	0.0%
41	佐賀県	88	58	65.9%	0	0	-
42	長崎県	123	58	47.2%	0	0	-
43	熊本県	169	60	35.5%	0	0	-
44	大分県	105	56	53.3%	0	0	-
45	宮崎県	100	54	54.0%	0	0	-
46	鹿児島県	189	87	46.0%	0	0	-
47	沖縄県	214	81	37.9%	0	0	-

【出典】平成26年度公立高等学校・中等教育学校(後期課程)における英語教育実施状況調査

※「普通科等」とは、英語教育を主とする学科以外の学科を指す。

※「英語教育を主とする学科」とは、外国語に関する学科及び国際関係に関する学科の中で英語教育を主とする学科を指す。

【都道府県別一覧】授業における英語担当教員の英語使用状況

【中学校】

県市番号	都道府県市名	中学1年生の英語担当教員総数…(a)	(a)の内、発話の半分以上を英語で行っている教員数…(b)	(b)/(a)	中学2年生の英語担当教員総数…(c)	(c)の内、発話の半分以上を英語で行っている教員数…(d)	(d)/(c)	中学3年生の英語担当教員総数…(e)	(e)の内、発話の半分以上を英語で行っている教員数…(f)	(f)/(e)
1	北海道	807	323	40.0%	776	317	40.9%	767	301	39.2%
2	青森県	230	86	37.4%	206	79	38.3%	214	90	42.1%
3	岩手県	226	113	50.0%	218	103	47.2%	236	116	49.2%
4	宮城県	310	152	49.0%	313	161	51.4%	326	163	50.0%
5	秋田県	159	128	80.5%	181	153	84.5%	184	156	84.8%
6	山形県	169	91	53.8%	171	78	45.6%	175	68	38.9%
7	福島県	308	151	49.0%	298	147	49.3%	305	141	46.2%
8	茨城県	333	196	58.9%	344	204	59.3%	358	190	53.1%
9	栃木県	269	188	69.9%	265	155	58.5%	272	157	57.7%
10	群馬県	246	140	56.9%	254	143	56.3%	248	136	54.8%
11	埼玉県	666	433	65.0%	636	398	62.6%	644	385	59.8%
12	千葉県	627	374	59.6%	592	348	58.8%	629	345	54.8%
13	東京都	1,238	774	62.5%	1,254	761	60.7%	1,207	698	57.8%
14	神奈川県	839	442	52.7%	774	400	51.7%	768	399	52.0%
15	新潟県	445	258	58.0%	474	249	52.5%	459	219	47.7%
16	富山県	136	63	46.3%	125	66	52.8%	120	55	45.8%
17	石川県	153	120	78.4%	162	121	74.7%	169	119	70.4%
18	福井県	189	127	67.2%	187	121	64.7%	187	113	60.4%
19	山梨県	123	60	48.8%	116	66	56.9%	119	60	50.4%
20	長野県	492	305	62.0%	507	285	56.2%	522	268	51.3%
21	岐阜県	327	228	69.7%	319	223	69.9%	328	225	68.6%
22	静岡県	410	224	54.6%	421	240	57.0%	405	209	51.6%
23	愛知県	768	272	35.4%	712	236	33.1%	737	240	32.6%
24	三重県	243	79	32.5%	234	71	30.3%	234	66	28.2%
25	滋賀県	189	84	44.4%	185	77	41.6%	184	71	38.6%
26	京都府	336	151	44.9%	317	127	40.1%	320	121	37.8%
27	大阪府	980	313	31.9%	921	256	27.8%	930	246	26.5%
28	兵庫県	592	288	48.6%	585	259	44.3%	613	265	43.2%
29	奈良県	182	43	23.6%	159	36	22.6%	153	32	20.9%
30	和歌山県	171	56	32.7%	166	51	30.7%	170	57	33.5%
31	鳥取県	89	40	44.9%	84	38	45.2%	85	44	51.8%
32	島根県	141	48	34.0%	138	50	36.2%	135	50	37.0%
33	岡山県	275	86	31.3%	256	84	32.8%	271	77	28.4%
34	広島県	322	196	60.9%	342	211	61.7%	342	213	62.3%
35	山口県	209	106	50.7%	201	92	45.8%	202	90	44.6%
36	徳島県	114	57	50.0%	111	50	45.0%	113	45	39.8%
37	香川県	143	31	21.7%	130	36	27.7%	144	29	20.1%
38	愛媛県	235	97	41.3%	225	100	44.4%	225	88	39.1%
39	高知県	140	72	51.4%	141	68	48.2%	145	63	43.4%
40	福岡県	521	191	36.7%	505	184	36.4%	509	171	33.6%
41	佐賀県	160	85	53.1%	153	74	48.4%	165	83	50.3%
42	長崎県	218	116	53.2%	220	120	54.5%	239	132	55.2%
43	熊本県	283	178	62.9%	291	170	58.4%	310	161	51.9%
44	大分県	203	100	49.3%	191	96	50.3%	193	88	45.6%
45	宮崎県	215	108	50.2%	250	137	54.8%	248	123	49.6%
46	鹿児島県	367	179	48.8%	368	173	47.0%	377	176	46.7%
47	沖縄県	216	125	57.9%	241	134	55.6%	205	110	53.7%

【出典】平成26年度公立中学校・中等教育学校(前期課程)における英語教育実施状況調査



【都道府県別一覧】英語担当教員の英語力の状況

【高等学校】

県市番号	都道府県市名	英語担当教員数…(a)	(a)の内、英語能力に関する外部試験を受験した経験のある教員数…(b)	(b)の内、英検準一級以上等を取得している教員数…(c)	(c)/(a)
1	北海道	1,111	799	515	46.4%
2	青森県	289	227	129	44.6%
3	岩手県	307	228	132	43.0%
4	宮城県	478	313	224	46.9%
5	秋田県	258	186	132	51.2%
6	山形県	241	151	105	43.6%
7	福島県	464	279	169	36.4%
8	茨城県	643	542	364	56.6%
9	栃木県	362	270	189	52.2%
10	群馬県	440	369	296	67.3%
11	埼玉県	1,196	782	533	44.6%
12	千葉県	1,008	683	384	38.1%
13	東京都	1,409	1,099	937	66.5%
14	神奈川県	1,391	1,090	724	52.0%
15	新潟県	535	442	322	60.2%
16	富山県	224	213	179	79.9%
17	石川県	270	266	211	78.1%
18	福井県	175	170	151	86.3%
19	山梨県	202	156	110	54.5%
20	長野県	489	435	360	73.6%
21	岐阜県	409	373	312	76.3%
22	静岡県	680	503	382	56.2%
23	愛知県	1,394	996	747	53.6%
24	三重県	345	283	214	62.0%
25	滋賀県	325	254	204	62.8%
26	京都府	492	404	301	61.2%
27	大阪府	1,507	1,084	732	48.6%
28	兵庫県	1,198	980	725	60.5%
29	奈良県	286	190	103	36.0%
30	和歌山県	223	148	86	38.6%
31	鳥取県	126	102	95	75.4%
32	島根県	185	137	89	48.1%
33	岡山県	349	260	180	51.6%
34	広島県	513	439	367	71.5%
35	山口県	291	214	170	58.4%
36	徳島県	186	141	112	60.2%
37	香川県	205	186	169	82.4%
38	愛媛県	292	249	182	62.3%
39	高知県	162	135	79	48.8%
40	福岡県	777	563	396	51.0%
41	佐賀県	188	164	120	63.8%
42	長崎県	284	228	169	59.5%
43	熊本県	322	258	168	52.2%
44	大分県	254	212	141	55.5%
45	宮崎県	212	188	160	75.5%
46	鹿児島県	338	250	154	45.6%
47	沖縄県	401	355	262	65.3%

【出典】平成26年度公立高等学校・中等教育学校(後期課程)における英語教育実施状況調査

※「英語担当教員の英語力の状況」については、教員に求められる英語力や指導力のなかで、客観的な指標の一つとして、調査を行ったものである。

※「英検準一級以上等」とは、英検準一級以上以外にTOEFL PBT550点以上、CBT213点以上、iBT80点以上またはTOEIC730点以上を指す。

【都道府県別一覧】英語担当教員の英語力の状況

【中学校】

県市番号	都道府県市名	英語担当教員数・・・(a)	(a)の内、英語能力に関する外部試験を受験した経験のある教員数・・・(b)	(b)の内、英検準一級以上等を取得している教員数・・・(c)	(c)/(a)
1	北海道	1,362	936	389	28.6%
2	青森県	422	278	82	19.4%
3	岩手県	405	270	54	13.3%
4	宮城県	824	486	151	18.3%
5	秋田県	291	209	72	24.7%
6	山形県	330	226	66	20.0%
7	福島県	582	390	108	18.6%
8	茨城県	704	628	146	20.7%
9	栃木県	520	386	139	26.7%
10	群馬県	505	384	127	25.1%
11	埼玉県	1,399	1,003	345	24.7%
12	千葉県	1,317	999	412	31.3%
13	東京都	1,978	1,425	843	42.6%
14	神奈川県	1,794	1,398	646	36.0%
15	新潟県	693	571	191	27.6%
16	富山県	271	233	130	48.0%
17	石川県	297	277	123	41.4%
18	福井県	235	226	116	49.4%
19	山梨県	245	148	46	18.8%
20	長野県	639	534	180	28.2%
21	岐阜県	582	490	135	23.2%
22	静岡県	874	707	249	28.5%
23	愛知県	1,724	1,332	571	33.1%
24	三重県	517	386	167	32.3%
25	滋賀県	435	336	114	26.2%
26	京都府	670	555	188	28.1%
27	大阪府	2,194	1,558	577	26.3%
28	兵庫県	1,363	959	418	30.7%
29	奈良県	358	259	90	25.1%
30	和歌山県	290	196	58	20.0%
31	鳥取県	200	174	53	26.5%
32	島根県	232	167	52	22.4%
33	岡山県	558	388	113	20.3%
34	広島県	644	502	264	41.0%
35	山口県	407	306	126	31.0%
36	徳島県	222	163	79	35.6%
37	香川県	304	259	101	33.2%
38	愛媛県	408	334	103	25.2%
39	高知県	218	168	43	19.7%
40	福岡県	1,112	822	276	24.8%
41	佐賀県	270	205	70	25.9%
42	長崎県	393	259	90	22.9%
43	熊本県	493	334	117	23.7%
44	大分県	346	260	107	30.9%
45	宮崎県	407	328	105	25.8%
46	鹿児島県	559	466	149	26.7%
47	沖縄県	464	381	148	31.9%

【出典】平成26年度公立中学校・中等教育学校(前期課程)における英語教育実施状況調査

※「英語担当教員の英語力の状況」については、教員に求められる英語力や指導力のなかで、客観的な指標の一つとして、調査を行ったものである。

※「英検準一級以上等」とは、英検準一級以上以外にTOEFL PBT550点以上、CBT213点以上、iBT80点以上またはTOEIC730点以上を指す。